

(愛媛県報平成29年5月30日第2878号外1別記)

財 政 事 情

(第 138 回)

平成29年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期の補正予算の概要、平成28年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成28年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、平成29年度当初予算においては、間近に迫った愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会の成功に向け、準備に万全を期すとともに、公約の着実な実現のため、三本柱に掲げた防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化に重点的に取り組むことといたしました。また、愛媛の一層の成長に向け、中学生に対するキャリア教育の拡充や、とべ動物園の魅力向上対策、県立新居浜病院の建替整備による機能強化などにも的確に対応するとともに、財政健全化にも目配りをしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成29年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	7
	▶ 性質別内容.....	49
	▶ 充当財源.....	49
	特 別 会 計.....	54
2	平成28年度下半期の補正予算について.....	56
	一 般 会 計.....	56
	特 別 会 計.....	58
3	平成28年度予算の執行状況について.....	59
	一 般 会 計.....	59
	特 別 会 計.....	59
4	県民負担の状況について.....	61
5	県債及び一時借入金について.....	63
	県 債.....	63
	一 時 借 入 金.....	63
6	県有財産について.....	64
7	公営企業の業務状況について.....	65
	電気事業の業務状況.....	65
	▶ 概 況.....	65
	▶ 経理の状況.....	65
	▶ 予算の概要.....	68
	工業用水道事業の業務状況.....	72
	▶ 概 況.....	72
	▶ 経理の状況.....	72
	▶ 予算の概要.....	75

病院事業の業務状況.....	78
▶ 概 況.....	78
▶ 経理の状況.....	78
▶ 予算の概要.....	83

1 平成29年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、愛顔つなくえひめ国体・えひめ大会の成功に向けて万全を期すとともに、公約を着実に実現するため、引き続き、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に最優先で取り組むほか、人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

また、愛媛の一層の成長に向け、中学生に対するキャリア教育の拡充やとべ動物園の魅力向上対策、県立新居浜病院の建替整備による機能強化などにも的確に対応することとしました。

編成に当たっては、県民のニーズを踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を国体等の準備・開催経費や愛顔枠、防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 愛顔つなくえひめ国体・えひめ大会の成功に向けた万全な取組み

えひめ国体・障害者スポーツ大会の円滑運営については、本県の魅力を最大限発揮した開会式・閉会式を開催するとともに、県内各地で実施される各種競技等が円滑に運営できるよう会場地市町を支援するほか、多様なボランティアを養成し、障害者スポーツ大会の参加者等に心のこもったサポートを行うなど、参加者の記憶に残る愛媛らしい大会運営に努めることとしました。

また、えひめ国体・障害者スポーツ大会に参加する選手や一般観覧者等を安全・確実かつ円滑に会場へ輸送するためのバスの確保や交通渋滞対策のほか、宿泊施設の確保についても準備に万全を期すこととしました。

施設の整備については、開会式・閉会式の開催に当たり、安全で快適な会場を整備するため、案内所や休憩所等の設置、スロープ等のバリアフリー対策のほか、岩手国体の状況を踏まえ、温水洗浄機能付き水洗トイレや雨対策用ステップボードを設置することとしました。

また、水泳競技の会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備するとともに、市町等が行う競技施設の整備を支援することとしました。

競技力の向上については、えひめ国体での天皇杯・皇后杯の獲得に向け、全国有数の指導者によるジュニア選手への集中的な指導や県外遠征の実施など、効果的な競技力向上対策を推進するとともに、障害者スポーツ大会の参加選手に対し、強化練習や予選会への派遣等を行い、育成・強化を図ることとしました。

えひめ独自のおもてなしについては、小中高生による花いっぱい運動の実施や都道府県別の応援団の結成、運営ボランティアへの参加など、多くの県民の自発的な参加・協力により選手団を温かくお迎えする県民運動を展開するとともに、県総合運動公園にみきゃん広場を設置し、本県の食や文化等の魅力発信やふるまい運動を実施するほか、市町が行う民泊や競技会場に設置する休憩所等でのおもてなしを支援することとしました。

また、会場周辺の道路や河川において、除草や街路樹剪定、路面清掃等の環境美化にも取り組むこととしました。

(2) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、「スゴ技」データベースを活用して、ものづくり企業の優れた技術力を情報発信し、ビジネスマッチングや国内外でのトップセールスによる取引拡大を図るほか、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、バイヤーとのマッチングや展示会への出展、マレーシアや米国、豪州での愛媛フェアの開催、輸出商談会の開催等を実施することとしました。

また、援すぎ・援ひのきの高付加価値商品について、韓国や北米市場等をターゲットにPRを強化するとともに、新たな輸出先の開拓を支援するほか、水産物については、ハラール認証の取得促進による中東諸国への輸出拡大に取り組むなど、各商品に応じた戦略的な営業活動を展開することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の新規創業や円滑な事業承継を促進するため、資金需要に適切に対応できるよう融資枠を拡大するとともに、融資に係る保証料を支援し、経営者の負担軽減を図ることとしました。

また、本県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、老朽化が著しい窯業技術センターの移転整備に着手するほか、積極的な企業誘致を進めるため、市町や金融機関と連携し、関西圏の企業に対して土地情報等の立地環境情報を発信するとともに、立地フェアの開催に取り組むこととしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、産業人材の定着と生産性向上を図るため、産学官労の関係機関が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成に取り組むこととしました。

また、職業学科等のある高校と地域や産業界が連携し、地域の企業や農林水産業の担い手となる専門人材の育成に取り組むとともに、中学生によるジョブチャレンジを実施し、勤労観・職業観の育成や将来の地元就職の促進を図ることとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛クィーンズブラッシュ」の知名度向上を図るため、首都圏等でのPR活動を強化するほか、「愛媛あかね和牛」と「伊予の媛貴海」については、有名レストランでのキャンペーン等の実施により、ブランド力の向上を図るとともに、生産拡大の取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、県が育成したオリジナル品種である「紅い雫」と「さくらひめ」の生産拡大と高品質化を支援するとともに、県産CLTの利用促進を図るため、汎用性のあるCLT建築物の建築実証や新たな利活用策の導入支援を行うほか、農林水産業の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発や販路開拓のための商談会への出展、首都圏等のアンテナショップでの販売などを支援することとしました。

また、担い手対策として、JAが行う新規就農者受入れのための情報発信や技術研修等による人材の確保・定着を支援するほか、畜産業においては、意欲ある担い手の施設や設備等の導入支援、林業においては、短期の外国人技能実習生の受入れに必要となる入国後の生活や林業技術習得のための研修等の支援、さらに、漁業においては、UIターン等による新規漁業事業者の確保・育成を図るための就業準備や定住定着支援を実施することとしました。

交通ネットワークの整備については、地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図るため、地域

公共交通網形成計画を策定することとしました。

また、松山空港へのアクセス向上に向け、路面電車延伸に向けたルートの効果や道路交通への影響等の課題を詳細に調査・検討するとともに、鉄道ネットワークの高速化と利用拡大を図るため、四国への新幹線導入に向けたシンポジウムを開催し、県民の機運醸成に取り組むこととしました。

さらに、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

(3) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、医師不足が深刻化している愛南地域において、地域の実情に応じた連携体制や総合診療医等の地域医療人材の育成手法の構築を支援し、地域医療の充実を図ることとしました。

また、2月1日から運航を開始したドクターヘリコプターの円滑な運用に努めるとともに、精神科病院における、休日・夜間の二次救急患者の受入体制の構築を支援し、救急医療体制の充実・強化を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、発達障がい者への支援ニーズの高まりを受け、発達障がい者地域支援マネジャーを東・中・南予に配置し、相談支援体制を強化するとともに、障がい者雇用を促進するため、マッチングサポーターを増員し、受入先企業の開拓や職場見学を実施するほか、障がい者の自立促進を図るため、えひめ国体・えひめ大会を契機に授産製品のブラッシュアップや新製品の開発、テストマーケティング等を支援し、授産製品の販売拡大に取り組むこととしました。

また、幅広い高齢者層を対象にサイクリングを通じた健康・友情・生きがいづくりを推進することとしました。

(4) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、県内の製紙会社や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつを無償提供する愛媛オリジナルの子育て支援制度を創設し、出生率の向上を図るとともに、えひめ結婚支援センターにおいて、企業の婚活支援窓口の設置や異業種間交流会の開催を推進し、地域全体で結婚支援に取り組む体制を構築することとしました。

また、私立幼稚園の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うこととしました。

教育の充実と文化・スポーツの振興については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、学力の強化や課題の克服に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進するため、県立高校等に電子黒板を配備してICT環境を整えるほか、中高生の実践的な英語力の向上を図るため、教員への研修や外国人講師等を活用した講座の開催等に取り組むこととしました。

また、えひめこどもの城で開催する「子ども芸術祭」を拡充し、芸術文化の振興を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小中高生による意見交換やモデル校における生徒が主体となったいじめ防止活動の実践などにより、自ら考え行動する取組みの普及を図ることとしました。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うとともに、

低所得世帯の生徒に対する授業料の減免について引き続き県費で支援することとしました。

このほか、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を広く募集し、全国に発信して、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るとともに、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導に取り組むほか、東京パラリンピックに向け、選手の強化に加え、スポンサー企業等とのマッチング支援を行い、パラスポーツを支える仕組みを構築することとしました。

持続可能な地域づくりについては、移住の促進を図るため、首都圏に設置している移住コンシェルジュと、県内の地域版移住コンシェルジュ及び地域移住相談員が連携して、相談支援等の受入態勢を整備するとともに、移住希望者に対しては、市町と連携してえひめ暮らし魅力体感ツアーを実施するほか、働き手世帯や子育て世帯をターゲットに、移住のための住宅改修を引き続き支援するなど、移住促進に戦略的かつ総合的に取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うとともに、女性の活躍を推進するため、研修会や企業にアドバイザー等を派遣して、ひめボス宣言企業の拡大を図るほか、社会で活躍する女性リーダーの育成とネットワーク化に取り組むこととしました。

(5) 観光に愛顔を

自転車新文化の推進については、官民が連携して組織する自転車新文化推進協会を核として、自転車先進県としての取組みを全国に発信するフォーラムの開催や、サイクルオアシスの整備、自転車講習会等の開催など、総合的・戦略的に事業を展開し、オール愛媛で「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた取組みを推進することとしました。

また、松山市を起点、終点とする四国一周サイクリングの普及にも取り組み、「完走」のあかしをサイクリストの聖地「しまなみ海道」で最後に交付することとし、その仕組みづくりを検討するほか、台湾等のサイクリストとの交流促進やサイクリングツアーの造成支援による誘客促進にも取り組むこととしました。

さらに、自転車マナー先進県を目指し、マナーアップキャンペーンの実施に加え、サイクリストによる「グッドマナー宣言」の募集等を通じた自発的な取組みを推進するほか、思いやり1.5m運動の普及啓発や高校生等のヘルメット着用の促進を図り、自転車の安全利用を一層推進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、首都圏等でみきゃんを活用して愛媛の魅力発信し、認知度向上とイメージアップを図るとともに、物産・観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間事業者を活用して首都圏に新たな発信拠点を整備することとしました。

また、県観光物産協会を核として愛媛版DMOを設立し、官民が一体となって営業・誘客活動や愛媛の強みを活かした旅行商品の造成等に取り組むほか、観光振興策の強化を図るほか、南予地域の活性化を促進するため、南予博の成果を踏まえた観光まちづくりを継続して支援するとともに、「いやしの南予」の観光ブランド化にも取り組むこととしました。

さらに、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿については、ターゲット国を絞り込み、市町や競技団体と連携して効果的な誘致活動を展開するほか、県内でも有数の観光資源で

あるとベ動物園について、将来を見据えた魅力向上のための戦略を根本的に検討するとともに、新たに設置する基金を活用した動物の購入や、えひめ国体・えひめ大会に合わせたイベントの開催、PR活動の強化を図り、入園者の拡大に積極的に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、日台観光サミットにおいてレセプションや視察ツアーを行い、台湾との観光交流の促進を図るとともに、上海便の安定的な運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組み、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

また、中国・四国・九州の関係県等と連携し、シンガポールや香港などアジア地域での誘客促進活動を強化するほか、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた首都圏からの外国人観光客の誘致促進に取り組むこととしました。

(6) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えるため、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むとともに、伊方原発の避難・救援道路を整備するほか、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害に備えた河川堤防の緊急的な補強や、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めるとともに、避難や緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化を図るほか、がけ崩れ防災対策や土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

さらに、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事の促進を図ることとしました。

地域防災力の向上については、自主防災組織の核となる人材や県職員、県立学校の教職員等を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図るほか、消防学校の設備等を有効活用し、実技訓練を伴う防災士のスキルアップ研修や防災インストラクターの養成研修を実施することとしました。

また、地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して、地域の実情に応じた機能別消防団の普及促進や未来の消防団員となる高校生へのPR活動に取り組み、消防団員の確保に積極的に取り組むこととしました。

避難対策の充実については、大規模災害時において地域住民が円滑に避難できるよう、スマホ向け避難支援アプリを構築するとともに、要配慮者の避難先を確保するため、市町が実施する福祉避難所の開設・運営訓練や物資購入を支援し、福祉避難所の指定促進や機能強化を推進することとしました。

県立学校等の耐震化については、生徒の安全確保を最優先に取り組む必要があることから、目標としていた平成29年度末における県立学校の耐震化率100%の確実な達成に向け、改築工事等の総仕上げを行うとともに、照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととしました。

また、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修等を支援することとしました。

警察施設の耐震化については、南海トラフ地震等の発生時においても、災害活動拠点としての機能

が維持できるよう、宇和島警察署の建替整備や伯方・八幡浜警察署の耐震改修工事に着手することとしました。

原子力防災対策の充実については、避難等防護措置に係る緊急時モニタリング体制の充実強化を図るため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握するシステムを構築することとしました。

また、原子力災害時の広域避難の実効性向上を図るため、県内市町等と連携し、無人航空機を活用した情報収集のための実証実験や、FM放送による避難情報等の発信力強化に取り組むとともに、新たに原子力災害医療機関となる病院職員を対象とした被ばく医療研修の実施やサーベイメータ等の資機材整備、放射性物質の付着状況を検査するためのゲート型モニターの整備のほか、オフサイトセンターの運営訓練等を実施することとしました。

さらに、大分県の避難者受入態勢を強化するため、通信連絡用資機材の整備や住民避難訓練を実施するとともに、周辺県との連携強化にも取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとしました。

また、木造住宅の耐震化を促進するため、市町と連携し、技術者を派遣して実施する耐震診断や耐震改修を支援することとしました。

(7) 地球に愛顔を

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携し、県内中小建築業者によるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの建設を支援するとともに、家庭用燃料電池、蓄電池の導入支援や水素エネルギーの導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発にも取り組むこととしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向け、民間企業と連携して、ポイント制度の導入による家庭での省エネ対策の促進や自転車ツーキニストの拡大支援等に取り組むとともに、中小企業環境保全資金貸付金に地球温暖化対策のための融資枠を新設し、企業の取組みを支援することとしました。

(8) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートや県と市町の連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、更なる行政改革や新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,402億4,594万円と歳出総額の22.06パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が980億6,210万円、15.42パーセント、民生費975億879万円、15.34パーセント、以下公債費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

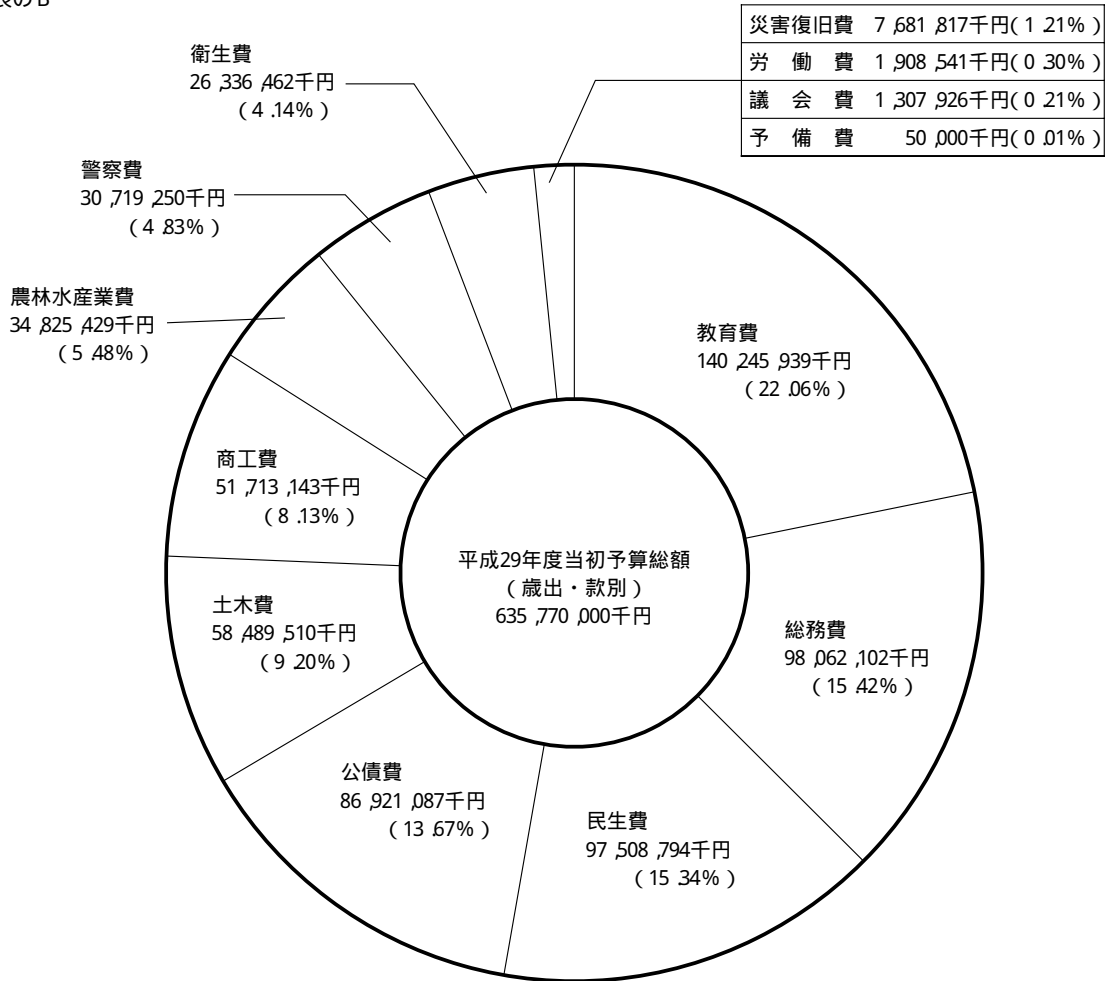
第1表のA

平成29年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

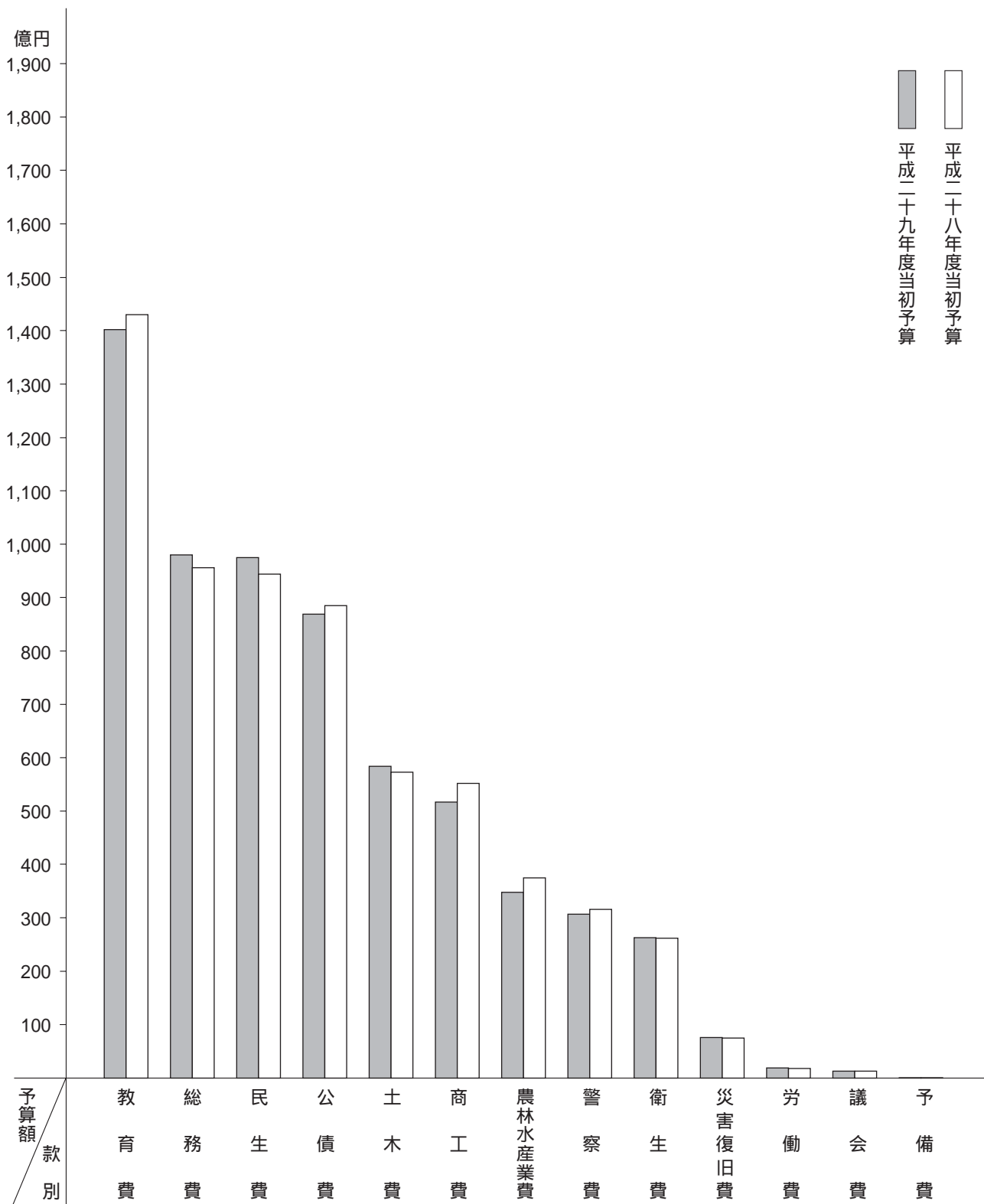
款 別	区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費		1,307,926	0.21%	1,315,311	0.21%	7,385	99.44%
総 務 費		98,062,102	15.42%	95,603,733	14.94%	2,458,369	102.57%
民 生 費		97,508,794	15.34%	94,438,567	14.75%	3,070,227	103.25%
衛 生 費		26,336,462	4.14%	26,224,341	4.10%	112,121	100.43%
労 働 費		1,908,541	0.30%	1,806,242	0.28%	102,299	105.66%
農 林 水 産 業 費		34,825,429	5.48%	37,492,524	5.86%	2,667,095	92.89%
商 工 費		51,713,143	8.13%	55,203,597	8.62%	3,490,454	93.68%
土 木 費		58,489,510	9.20%	57,324,653	8.96%	1,164,857	102.03%
警 察 費		30,719,250	4.83%	31,642,450	4.94%	923,200	97.08%
教 育 費		140,245,939	22.06%	142,973,168	22.34%	2,727,229	98.09%
災 害 復 旧 費		7,681,817	1.21%	7,495,497	1.17%	186,320	102.49%
公 債 費		86,921,087	13.67%	88,489,917	13.83%	1,568,830	98.23%
予 備 費		50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計		635,770,000	100.00%	640,060,000	100.00%	4,290,000	99.33%

第1表のB



第1表のC

平成29年度当初予算と平成28年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育の充実については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、学力の強化や課題の克服に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進するため、県立高校等に電子黒板を配備してICT環境を整えるほか、中高生の実践的な英語力の向上を図るため、教員への研修や外国人講師等を活用した講座の開催等に取り組むこととしました。また、いじめ問題への対応を強化するため、小中高生による意見交換やモデル校における生徒が主体となったいじめ防止活動の実践などにより、自ら考え行動する取組みの普及を図ることとしました。さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うとともに、低所得世帯の生徒に対する授業料の減免について引き続き県費で支援することとしました。

また、産業を担う人づくりのため、職業学科等のある高校と地域や産業界が連携し、地域の企業や農林水産業の担い手となる専門人材の育成に取り組むとともに、中学生によるジョブチャレンジを実施し、勤労観・職業観の育成や将来の地元就職の促進を図ることとしました。

文化・スポーツの振興については、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を広く募集し、全国に発信して、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導や、えひめ国体での天皇杯・皇后杯の獲得に向け、全国有数の指導者によるジュニア選手への集中的な指導や県外遠征の実施など、効果的な競技力向上対策を推進することとしました。

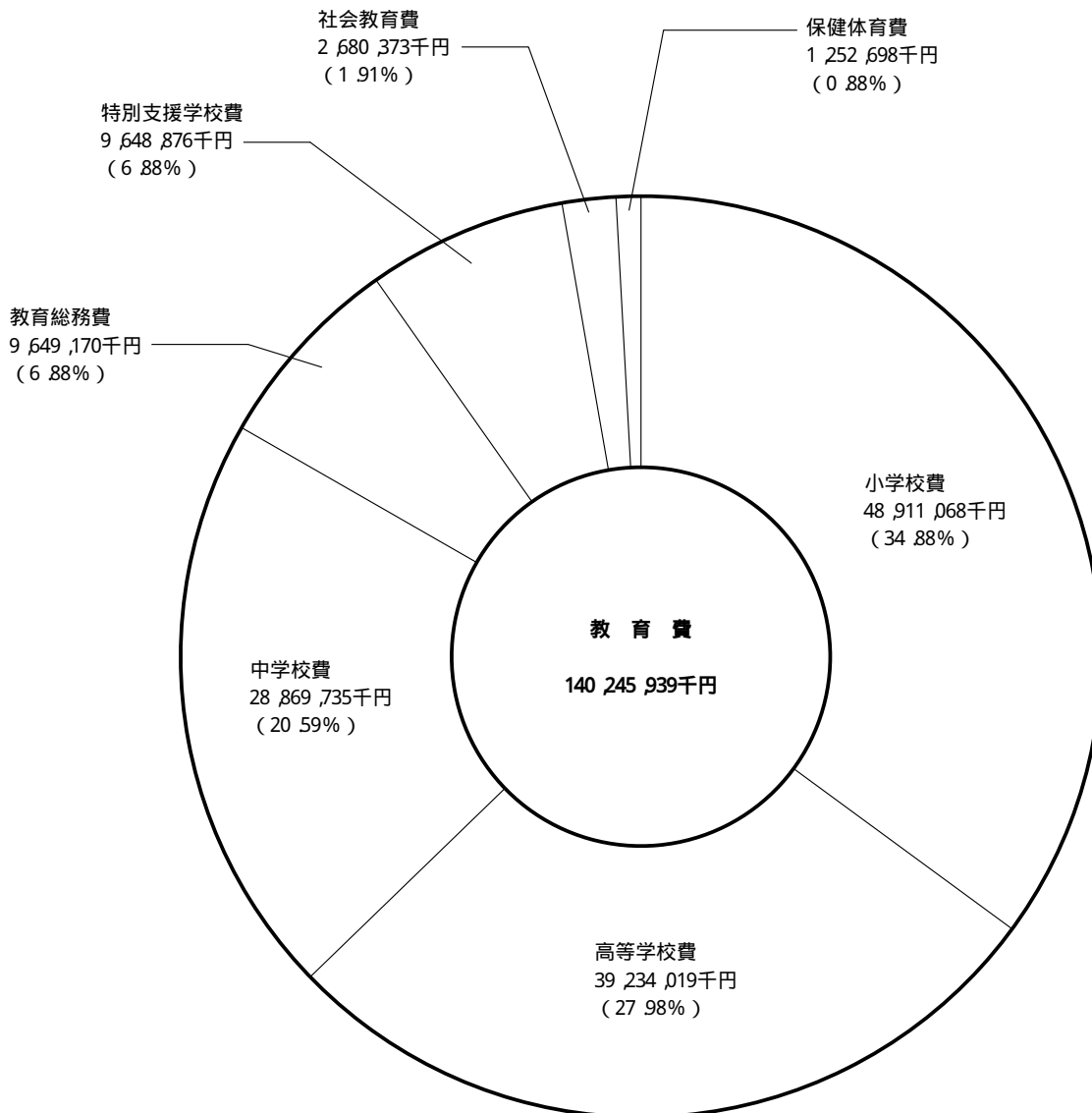
また、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿については、ターゲット国を絞り込み、市町や競技団体と連携して効果的な誘致活動を展開することとしました。

県立学校等の耐震化については、生徒の安全確保を最優先に取り組む必要があることから、目標とされていた平成29年度末における県立学校の耐震化率100%の確実な達成に向け、改築工事等の総仕上げを行うとともに、照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修等を支援することとしました。

また、地域防災力の向上のため、県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図ることとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,402億4,594万円となり、前年度当初予算額と比べて27億2,723万円、1.91パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校耐震化促進事業費	22,500
私立学校運営費補助金	3,431,362
私立高等学校等就学支援金補助金	1,915,923
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金	30,400
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	199,969
私立高等学校等授業料減免事業補助金	44,946
私立高等学校等自転車ヘルメット購入支援事業費補助金	3,228
私立高等学校等外国語指導助手招致事業費補助金	5,302
私立専修学校地域を担う人材育成事業費	3,247
県民文化会館大規模改修設計費	89,937
文化団体育成支援事業費	1,486
県民総合文化祭開催事業費	37,394
県民総合文化祭30周年記念イベント開催事業費	9,958
愛顔感動ものがたり発信事業費	14,186
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,426
スポーツ・レクリエーション振興事業費	4,617
スポーツ交流推進事業費	7,189
東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費	8,434
ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致事業費	2,400
愛媛県スポーツ推進計画(仮称)策定費	3,074
私立幼稚園耐震化促進事業費	22,166
私立幼稚園運営費補助金	1,330,349
私立幼稚園子育て総合支援事業費	93,030
競技力向上対策本部事業費	527,514
競技力向上対策競技用具等整備事業費	3,056
えひめ国体ジュニア育成事業費	13,633
えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費	18,375
国民体育大会費	72,345
国体予選会派遣費等補助金	1,043
国民体育大会ユニフォーム購入費補助金	9,100
教職員設置費	101,325,459
理科教育等設備充実費	7,744
産業教育設備充実費	29,472
県立学校校舎等整備事業費	7,115,564
特別支援学校スクールバス整備事業費	18,662
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	3,424
重要文化財等保存修理費補助金	7,468
文化財保存顕彰事業費	6,850
第64回四国地区人権教育研究大会補助金	1,600
県立学校火災等災害復旧費積立金	281
定時制通信制課程修学奨励費	2,016
県立学校施設耐震化促進基金積立金	4,236

教育情報ネットワーク基盤強化事業費	194,118
被災児童生徒就学支援事業費	2,319
教員の資質向上推進事業費	427
愛媛学びのシステム活用事業費	23,747
英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業費	2,338
「森林わくわく体験」推進事業費	1,727
環境教育推進事業費	1,116
スクールカウンセラー活用事業費	63,034
ハートなんでも相談員設置事業費	8,699
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,380
心のレスキュー隊派遣事業費	1,069
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,005
えひめジョブチャレンジU 15事業費	4,817
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,817
情操教育推進事業費	1,189
新規採用教員研修費	34,522
幼稚園新規採用教員研修費	2,053
教員5年経験者研修費	1,274
教員10年経験者研修費	9,664
学校組織マネジメント研修事業費	1,063
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,262
外国語指導助手招致事業費	72,214
えひめ英語力向上特別対策事業費	24,717
英語ディベート・コンテスト開催事業費	1,002
地域産業スペシャリスト育成事業費	6,639
高校卒業者職場定着促進事業費	3,503
地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費	10,144
地域を担う心豊かな高校生育成事業費	3,750
えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,798
主権者教育推進事業費	1,210
高校生アクティブ・ラーニング推進事業費	2,654
E S D環境教育プロジェクト事業費	400
I C T教育推進事業費	9,800
高校生国際交流促進事業費	1,339
グローバル人材育成推進事業費	8,888
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	20,000
スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費	3,969
エネルギー教育推進事業費	10,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,128
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,427
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	12,057
いじめ防止対策体制整備事業費	2,080
キャリア教育・就労支援充実事業費	7,625
通級指導実践研究事業費	3,166
特別支援学校文化芸術支援事業費	2,684

特別支援教育教職員資質向上事業費	719
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	2,272
特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費	1,800
特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	1,442
教職員研修旅費	497,609
公立高等学校等就学支援金補助金	2,916,758
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	414,806
産業教育ICT機器整備事業費	23,691
アクティブ・ラーニング型授業環境整備事業費	68,034
特別支援学校就学奨励費	218,837
学校・家庭・地域連携推進事業費	66,960
体験活動地域プラットフォーム形成支援事業費	998
青少年教育団体振興事業費	1,000
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,602
県内遺跡発掘調査費	347,906
「森に親しむ博物館」開催事業費	2,996
子どもと本の出会い推進事業費	1,224
美術館展示事業費	77,904
いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費	6,962
人権・同和教育推進活動費	3,265
通学路安全推進事業費	1,782
学校総合防災力強化推進事業費	4,901
県立学校教職員防災士養成事業費	3,059
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,292
えひめ子ども健康サポート推進事業費	1,639
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,311
がん教育推進事業費	984
学校給食地域食文化継承モデル事業費	3,649
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,240
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	25,632
子どもの体力向上対策事業費	4,011
中学校武道地域連携事業費	4,158
スポーツ大会活動推進事業費	7,645

(2) 土木費

南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えるため、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むとともに、伊方原発の避難・救援道路を整備するほか、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害に備えた河川堤防の緊急的な補強や、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めるとともに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るほか、がけ崩れ防災対策や土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業について、高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとしました。

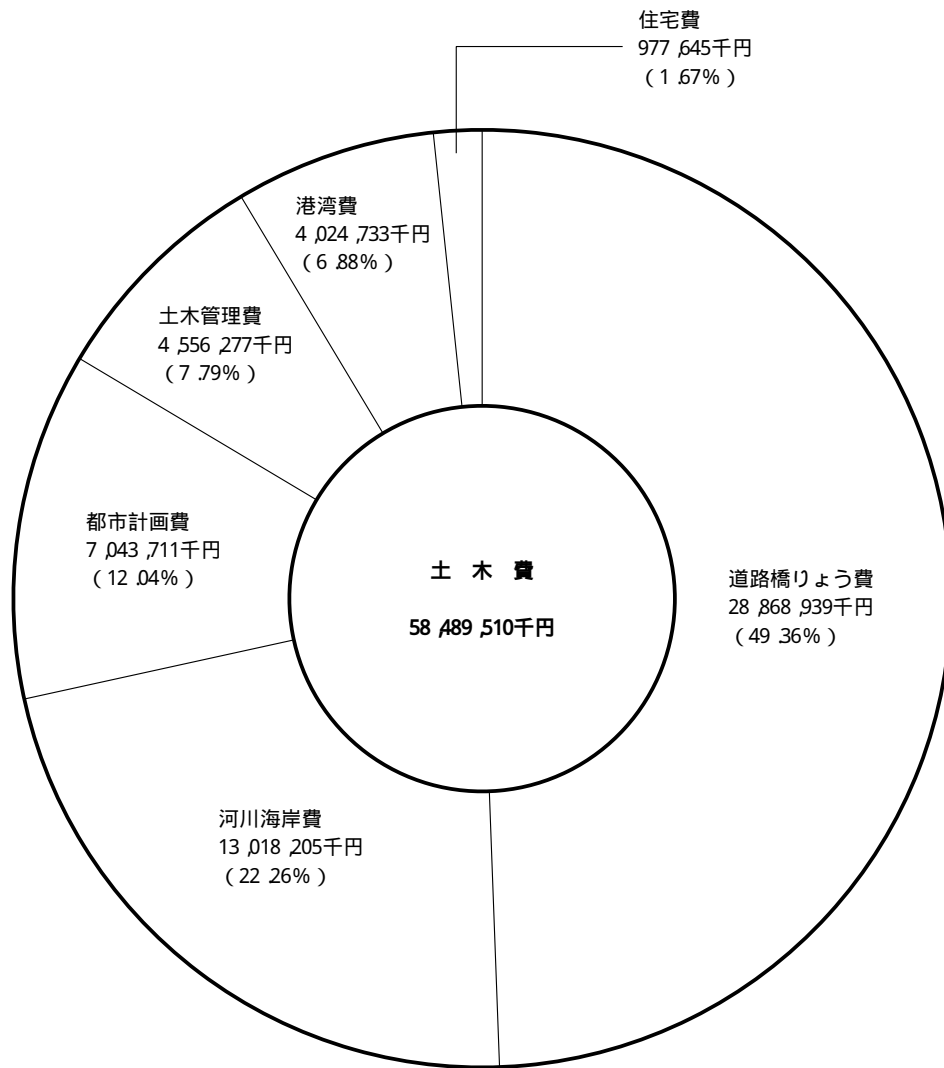
また、木造住宅の耐震化を促進するため、市町と連携し、技術者を派遣して実施する耐震診断や耐震改修を支援することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、県内でも有数の観光資源であるとベ動物園について、将来を見据えた魅力向上のための戦略を根本的に検討するとともに、新たに設置する基金を活用した動物の購入や、えひめ国体・えひめ大会に合わせたイベントの開催、ＰＲ活動の強化を図り、入園者の拡大に積極的に取り組むこととしました。

えひめ国体・えひめ大会の成功に向けた万全な取組みにおけるえひめ独自のおもてなしについては、会場周辺の道路や河川において、除草や街路樹剪定、路面清掃等の環境美化にも取り組むこととしました。

この結果、土木費の当初予算額は、584億8,951万円となり、前年度当初予算額と比べて11億6,486万円、2.03パーセントの増となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	206,686
電子入札共同利用システム運営費	71,612
えひめ国体関連道路等環境整備事業費	279,451
ダム管理施設改良費	131,722
玉川ダム発電施設管理運営費	23,706
松山港外港地区港湾施設管理運営費	216,509
総合運動公園改修費	49,085
とべ動物園改修費	36,076
南予レクリエーション都市公園改修費	56,026
道後公園改修費	8,354
木の香る公園施設整備費	5,000
道路橋りょう新設改良費 (公共)	12,169,415
	[債務負担行為限度額 160,000]
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,526,314
上島架橋整備事業費	2,550,000
自転車走行環境整備事業費	72,000
河川総合開発費 (公共)	299,086
河川改良費 (公共)	817,955
河川堤防緊急改築事業費	678,948
河川等情報システム改修事業費	73,684
浸水想定区域図等整備事業費	40,000
海岸保全費 (公共)	859,162
漂着流木等処理対策事業費	29,512
砂防費 (公共)	3,478,712
土砂災害防止法関連基礎調査事業費	795,789
港湾建設費 (公共)	514,976
J R松山駅付近連続立体交差事業費	4,149,068
街路事業費 (公共)	1,076,441
道後公園史跡環境整備事業費	23,578
総合運動公園施設整備費	57,894
南予レクリエーション都市公園施設整備費	75,789
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	108,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	17,555
交通安全二種事業費 (県単)	288,370
落石防止対策事業費 (県単)	182,014
河川局部改良費 (県単)	189,824
河床掘削事業費 (県単)	226,201
海岸局部改良費 (県単)	51,000
砂防施設事業費 (県単)	165,055

港湾局部改良費（県単）	225,000
土木施設安全対策緊急事業費	500,000
今治小松自動車道用地補償受託費	15,190
道路施設点検受託事業費	135,975
今治小松自動車道周辺整備対策費	23,300
愛媛マルゴト自転車道改良事業費	400,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
原発避難・救援道路整備事業費	400,000
原発周辺道路安全対策事業費	136,842
道路防災緊急対策事業費	38,559
道路防災・減災対策事業費	880,000
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	529,000
河川堤防強化緊急対策事業費	343,000
海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	225,500
砂防施設防災・減災対策事業費	596,500
公共継足事業費	635,292
港湾事業補助金	289,331
港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
とべ動物園展示動物等購入費	38,000
県営住宅管理費	485,669
特定建築物耐震改修促進事業費	94,170
直轄道路事業費負担金	4,248,104
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	1,473,450
直轄ダム事業費負担金	147,784
直轄河川事業費負担金	542,940
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	1,543,393
とべ動物園魅力向上基金積立金	750
地域材利用木造住宅建設促進事業費	161,446
	〔債務負担行為限度額 158,624〕
公共土木施設愛護事業費	6,403
防災情報等収集機能強化事業費	4,097
建設業BCP推進事業費	2,496
建設産業活性化推進事業費	17,432
建設産業担い手確保・育成推進事業費	2,936
建築物安全安心普及促進事業費	3,585
指定道路情報整備費	31,044
しまなみ海道自転車道利用促進事業費	5,152
都市計画策定指導費	3,419
都市景観形成推進費	1,151
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,041
南レク地域活性化推進費	581
とべ動物園魅力向上戦略検討事業費	6,020

とべ動物園国体記念PR事業費	17,656
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	135,000
木造住宅耐震診断緊急促進事業費	16,720
特定老朽危険空家等除却促進事業費	38,600

(3) 農林水産業費

戦略的な営業活動の展開については、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、マレーシアでの愛媛フェアの開催、輸出商談会の開催等を実施することとしました。また、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品について、韓国や北米市場等をターゲットにPRを強化するとともに、新たな輸出先の開拓を支援するほか、水産物については、ハラール認証の取得促進による中東諸国への輸出拡大に取り組むなど、各商品に応じた戦略的な営業活動を展開することとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛クィーンズブラッシュ」の知名度向上を図るため、首都圏等でのPR活動を強化するほか、「愛媛あかね和牛」と「伊予の媛貴海」については、有名レストランでのキャンペーン等の実施により、ブランド力の向上を図るとともに、生産拡大の取組みを支援することとしました。

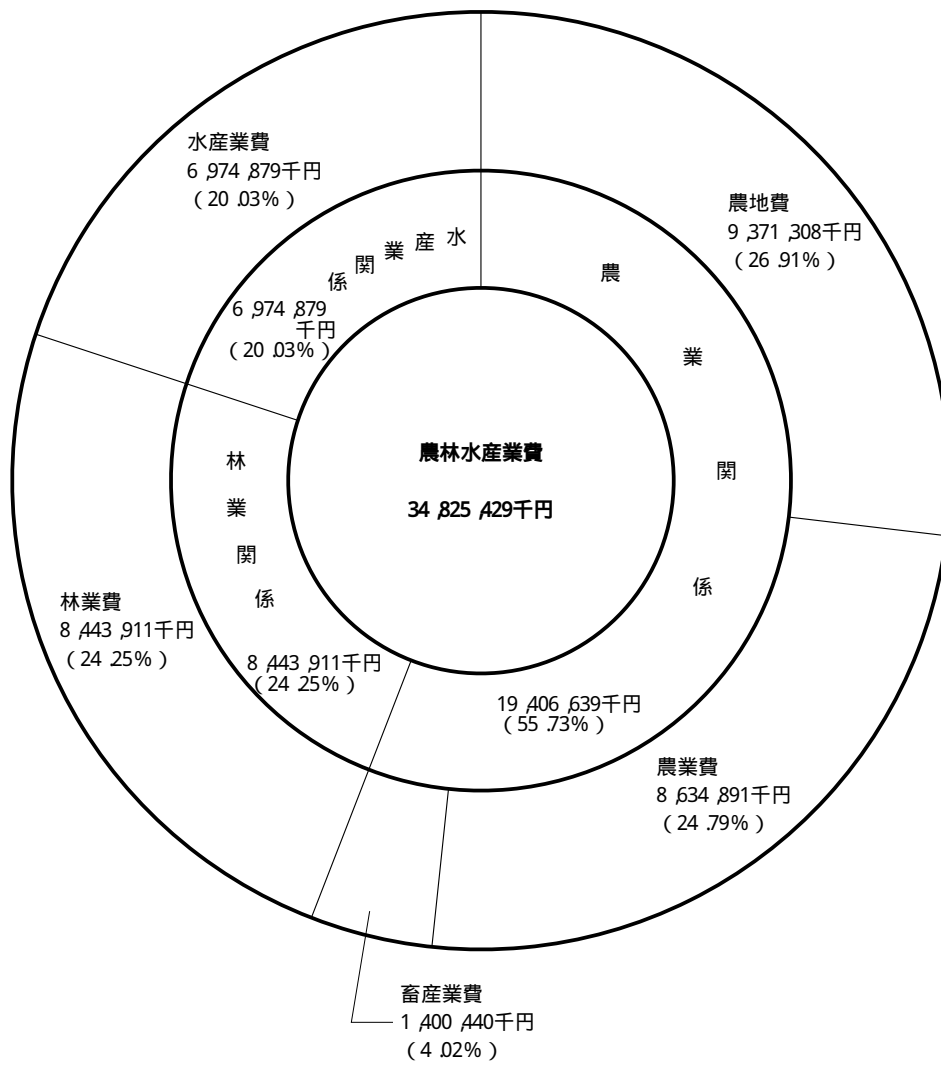
農林水産業の振興については、県が育成したオリジナル品種である「紅い雫」と「さくらひめ」の生産拡大と高品質化を支援するとともに、県産CLTの利用促進を図るため、汎用性のあるCLT建築物の建築実証や新たな利活用策の導入支援を行うほか、農林水産業の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発や販路開拓のための商談会への出展、首都圏等のアンテナショップでの販売などを支援することとしました。

また、担い手対策として、JAが行う新規就農者受入れのための情報発信や技術研修等による人材の確保・定着を支援するほか、畜産業においては、意欲ある担い手の施設や設備等の導入支援、林業においては、短期の外国人技能実習生の受入れに必要となる入国後の生活や林業技術習得のための研修等の支援、さらに、漁業においては、UIターン等による新規漁業就業者の確保・育成を図るための就業準備や定住定着支援を実施することとしました。

さらに、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事の促進を図ることとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、348億2,543万円となり、前年度当初予算額と比べて26億6,710万円、7.11パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
狩猟免許費	5,084
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	35,730
都市農村交流施設整備事業費	4,488
経営体育成支援事業費	21,250
中央卸売市場冷蔵施設整備事業費	13,220
果樹流通施設緊急整備事業費	139,200
産地収益力強化支援事業費	420,301
農業大学学校教育施設整備事業費	3,503
土地改良費(公共)	3,850,138
農用地高度利用基盤整備事業費	136,881
農業用水小水力発電導入支援事業費	136,500
国営緊急農地再編整備事業換地受託費	59,200
農地防災事業費(公共)	2,415,751
ため池地震防災対策事業費	202,500
森林そ生緊急対策事業費	687,673
造林費(公共)	763,410
森林環境保全基金事業	
— 林業躍進プロジェクト推進事業費	303
次世代の森づくり促進事業費	55,070
優良種苗確保事業費	54,468
フォレスト・マイスター養成支援事業費	21,469
県産CLT普及促進事業費	9,289
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	6,706
木質バイオマス利用促進事業費	41,407
森林そ生集団間伐促進事業費	342,927
里山放置竹林対策モデル事業費	27,294
公共施設木材利用推進事業費	38,788
乾たけのこ産地育成事業費	6,000
木製ダム設置実証事業費	15,000
集落等山地災害危険地区整備事業費	35,000
県民と森との交流促進事業費	13,360
森とのふれあい活動促進事業費	17,571
県民参加の森林づくり公募事業費	27,000
森林吸収クレジット販売促進事業費	1,154
原木乾しいたけ等生産促進事業費	21,539
えひめ材住宅普及啓発事業費	68,150
林業普及指導事業費	11,001
松林等保全事業費	13,530
— 有害鳥獣総合捕獲事業費	89,589
森林環境保全基金積立金	555,650
林道費(公共)	1,283,506
広域林道整備事業費	208,550

治山費（公共）	1 852 758
緊急治山事業費	52 290
魚礁設置事業費	145 230
増殖場造成事業費	277 340
漁港建設費（公共）	1 650 131
県単独土地改良事業費	76 340
県単独林道整備事業費	58 007
効率的野菜生産流通改革モデル事業費	27 650
薬用作物生産流通体制支援事業費	9 800
紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費	11 000
担い手農地利用集積支援事業費	18 500
認定農業者経営改善支援事業費	23 000
えひめ次世代ファーマーサポート事業費	71 115
農業大学校教育機器等整備事業費	4 365
農業大学校体育館耐震改修設計費	6 455
次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費	88 832
えひめ型水田フル活用促進事業費	41 000
農業試験分析機器等整備費	18 860
意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業費	30 000
中予家畜保健衛生所等解体工事費	49 811
家畜衛生施設整備事業費	3 698
畜産研究センター施設機器整備事業費	1 134
土地改良地区調査計画費	26 000
果樹園地水源高度利用支援事業費	8 400
新規就農支援小規模基盤整備モデル事業費	3 500
県単独治山事業費	4 250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	1 203
種子島周辺漁業対策事業費	134 974
水産試験分析機器等整備費	5 524
国営緊急農地再編整備事業費負担金	144 300
大規模林業圏開発林道事業費負担金	185 935
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13 000
全国青果物商業協同組合連合会愛媛大会補助金	500
全国農業青年交換大会補助金	500
全国くり研究大会補助金	500
えひめ花まつり開催費	1 203
全国和牛能力共進会負担金	520
四国連合乳牛共進会負担金	200
農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	4 583
農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]	34 862
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠 1 億円]	1 637
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	2 948
農業経営改善促進事業貸付金	70 000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠 3 億円]	2 944
獣医師確保対策事業費	8 472
林産物共販事業資金貸付金	25 000

木材産業振興資金貸付事業費	540,539
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	110,095
漁業経営維持安定資金利子補給金	500
漁業者緊急支援資金利子補給金	45,700
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	15,530
赤潮被害緊急対策資金利子補給金	4
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
営業戦略費	16,000
6次産業化活動支援事業費	30,720
グリーン・ツーリズム推進事業費	4,880
南予地域農業遺産推進事業費	11,000
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
えひめスイーツ首都圏等PR事業費	13,417
県産かんきつ等新規輸出支援事業費	3,913
東南アジア県産品販路開拓支援事業費	7,610
県産農林水産物輸出促進事業費	6,914
愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費	7,229
愛媛クィーンズブラッシュUPR強化対策事業費	1,098
地産地消活動促進事業費	5,022
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	3,564
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,307,712
ICT利用栽培支援システム確立事業費	2,404
伊予生糸産地活性化事業費	1,033
地域農業生産流通体制推進事業費	3,629
農福連携促進モデル事業費	3,010
農業経営法人化推進事業費	7,979
大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業費(南予)	896
えひめ食農教育推進事業費	1,093
青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885
新規就農総合支援事業費	934,928
農業経営高度化塾開設事業費	4,487
一次産業女子活躍支援事業費	4,847
農山漁村男女共同参画強化事業費	4,371
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,689
有機農業推進事業費	4,066
グローバルGAP等国际認証取得支援事業費	1,712
絹かわなす産地強化事業費(東予)	1,984
しまなみ地域新規就農者経営安定支援事業費(東予)	450
石鎚黒茶産地化支援事業費(東予)	600
高齢農業者にやさしい高原ブランドづくり支援事業費(中予)	1,592
高原地域固有農産物発掘活用モデル事業費(中予)	798
キウイフルーツ新品種産地化支援事業費(中予)	1,922

夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業費（南予）	970
食用ホオズキの郷づくり事業費（南予）	1,615
高級菓子用果樹産地化推進事業費（南予）	1,247
柿産地力強化支援事業費（南予）	732
野菜生産出荷安定資金造成事業費	30,328
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	27,445
加工用みかん原料安定供給連携体制構築事業費	40,000
経営所得安定対策直接支払推進事業費	88,000
キウイフルーツかいよう病防除技術確立モデル実証事業費	800
鳥獣害防止対策事業費	352,225
地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費	10,796
鳥獣害防止人材育成総合支援事業費	4,422
有害鳥獣捕獲活用推進事業費（中予）	2,030
南予地域シカ肉品質向上推進事業費（南予）	851
ファインパブル利用技術開発事業費	4,493
キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費	4,526
県産農林水産物放射性物質検査費	2,196
農業試験研究のうち、主なもの	
高機能性米育種開発費	2,040
大規模有機農業持続的低コスト生産技術確立試験費	2,424
かんきつ育苗期害虫の新防除技術確立試験費	658
さくらひめ生産拡大技術確立試験費	1,800
次世代かんきつ新品種育成試験費	2,000
南柑20号浮皮軽減技術開発試験費	1,500
県産米加工生産新技術開発事業費	8,696
広域連携型農林水産研究開発事業費	109,290
肉畜価格安定対策事業費	33,970
地産地消飼料増産対策事業費	6,155
愛媛あかね和牛生産支援事業費	23,396
愛媛甘とろ豚生産拡大支援事業費	5,478
酪農生産基盤強化対策事業費	14,760
死亡牛全頭検査事業費	14,138
畜産試験研究のうち、主なもの	
愛媛甘とろ豚生産性向上技術開発試験費	1,054
畜産敷料低コスト化試験費	1,247
媛っこ地鶏産地化モデル事業費（中予）	836
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	910,255
農地中間管理事業等推進費	76,663
農地集積推進事業費	67,704
農業構造改革支援基金積立金	1,285
森林整備地域活動支援事業費	41,275
森林整備地域活動支援基金積立金	48
林地台帳作成支援事業費	41,418
県産材輸出支援事業費	16,149
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,747

林業担い手外国人受入れモデル事業費	2,833
シカ森林被害緊急対策モデル事業費	11,600
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	6,490
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	1,000
└ 園外花粉率低減試験費	1,162
漁業指導用海岸局解体工事費	11,880
漁協組織再編促進事業費	975
赤潮特約共済事業費	92,013
離島漁業再生支援交付金事業費	36,455
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,009
県産水産物消費拡大対策事業費	2,685
水産えひめ販路拡大支援事業費	8,538
水産物輸出促進事業費	15,043
伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費	14,937
漁業担い手対策推進事業費	4,405
新規漁業就業者定着促進事業費	9,314
資源管理推進事業費	6,408
真珠産業振興基金事業	
┌ えひめ真珠産業振興対策事業費	5,500
└ 真珠産業振興基金積立金	28
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	30,950
├ 輸出用大型ブリ等生産技術開発研究費	8,715
├ 伊予の媛貴海養殖安定化技術開発費	7,000
└ ヒジキ藻場造成高度化技術開発試験費	1,122

(4) 総務費・警察費

えひめ国体・障害者スポーツ大会の円滑運営については、本県の魅力を最大限発揮した開会式・閉会式を開催するとともに、県内各地で実施される各種競技等が円滑に運営できるよう会場地市町を支援するほか、多様なボランティアを養成し、障害者スポーツ大会の参加者等に心のこもったサポートを行うなど、参加者の記憶に残る愛媛らしい大会運営に努めることとしました。

また、えひめ国体・障害者スポーツ大会に参加する選手や一般観覧者等を安全・確実かつ円滑に会場へ輸送するためのバスの確保や交通渋滞対策のほか、宿泊施設の確保についても準備に万全を期すこととしました。

施設の整備については、開会式・閉会式の開催に当たり、安全で快適な会場を整備するため、案内所や休憩所等の設置、スロープ等のバリアフリー対策のほか、岩手国体の状況を踏まえ、温水洗浄機能付き水洗トイレや雨対策用ステップボードを設置することとしました。

また、水泳競技の会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備するとともに、市町等が行う競技施設の整備を支援することとしました。

えひめ独自のおもてなしについては、小中高生による花いっぱい運動の実施や都道府県別の応援団の結成、運営ボランティアへの参加など、多くの県民の自発的な参加・協力により選手団を温かくお迎えする県民運動を展開するとともに、県総合運動公園にみきゃん広場を設置し、本県の食や文化等の魅力発信やふるまい運動を実施するほか、市町が行う民泊や競技会場に設置する休憩所等でのおもてなしを支援することとしました。

交通ネットワークの整備については、地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図るため、地域公共交通網形成計画を策定することとしました。また、松山空港へのアクセス向上に向け、路面電車延伸に向けたルートの効果や道路交通への影響等の課題を詳細に調査・検討するとともに、鉄道ネットワークの高速化と利用拡大を図るため、四国への新幹線導入に向けたシンポジウムを開催し、県民の機運醸成に取り組むこととしました。

持続可能な地域づくりについては、移住の促進を図るため、首都圏に設置している移住コンシェルジュと、県内の地域版移住コンシェルジュ及び地域移住相談員が連携して、相談支援等の受入態勢を整備するとともに、移住希望者に対しては、市町と連携してえひめ暮らし魅力体感ツアーを実施するほか、働き手世帯や子育て世帯をターゲットに、移住のための住宅改修を引き続き支援するなど、移住促進に戦略的かつ総合的に取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うこととしました。

自転車新文化の推進については、官民が連携して組織する自転車新文化推進協会を核として、自転車先進県としての取組みを全国に発信するフォーラムの開催や、サイクルオアシスの整備、自転車講習会等の開催など、総合的・戦略的に事業を展開し、オール愛媛で「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた取組みを推進することとしました。

また、松山市を起点、終点とする四国一周サイクリングの普及にも取り組み、「完走」のあかしをサイクリストの聖地「しまなみ海道」で最後に交付することとし、その仕組みづくりを検討することとしました。

さらに、自転車マナー先進県を目指し、マナーアップキャンペーンの実施に加え、サイクリストによる「グッドマナー宣言」の募集等を通じた自発的な取組みを推進するほか、思いやり1.5m運動の普及啓発や高校生等のヘルメット着用の促進を図り、自転車の安全利用を一層推進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、首都圏等でみきゃんを活用して愛媛の魅力を発信し、認知度向上とイメージアップを図ることとしました。

地域防災力の向上については、自主防災組織の核となる人材や県職員を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図るほか、消防学校の設備等を有効活用し、実技訓練を伴う防災士のスキルアップ研修や防災インストラクターの養成研修を実施することとしました。

また、地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して、地域の実情に応じた機能別消防団の普及促進や未来の消防団員となる高校生へのPR活動に取り組み、消防団員の確保に積極的に取り組むこととしました。

避難対策の充実については、大規模災害時において地域住民が円滑に避難できるよう、スマホ向け避難支援アプリを構築することとしました。

警察施設の耐震化については、南海トラフ地震等の発生時においても、災害活動拠点としての機能が維持できるよう、宇和島警察署の建替整備や伯方・八幡浜警察署の耐震改修工事に着手することとしました。

原子力防災対策の充実については、避難等防護措置に係る緊急時モニタリング体制の充実強化を図るため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握するシステムを構築することとしました。

また、原子力災害時の広域避難の実効性向上を図るため、県内市町等と連携し、無人航空機を活用した情報収集のための実証実験や、FM放送による避難情報等の発信力強化に取り組むとともに、新たに原子力災害医療機関となる病院職員を対象とした被ばく医療研修の実施やサーベイメータ等の資機材整備、放射性物質の付着状況を検査するためのゲート型モニターの整備のほか、オフサイトセンターの運営訓練等を実施することとしました。

さらに、大分県の避難者受入態勢を強化するため、通信連絡用資機材の整備や住民避難訓練を実施するとともに、周辺県との連携強化にも取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向け、民間企業と連携して、ポイント制度の導入による家庭での省エネ対策の促進や自転車ツーキニストの拡大支援等に取り組むとともに、中小企業環境保全資金貸付金に地球温暖化対策のための融資枠を新設し、企業の取組みを支援することとしました。

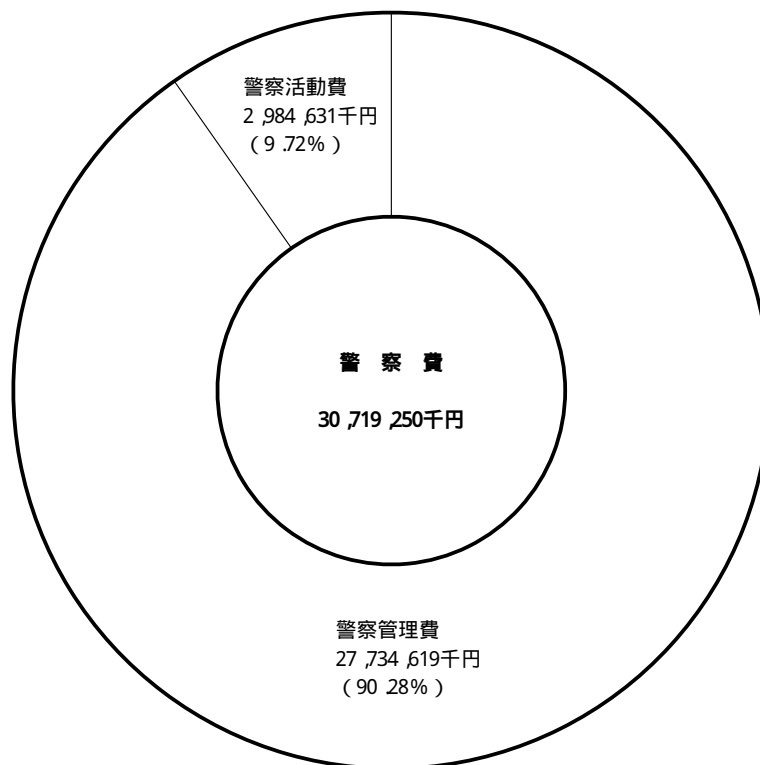
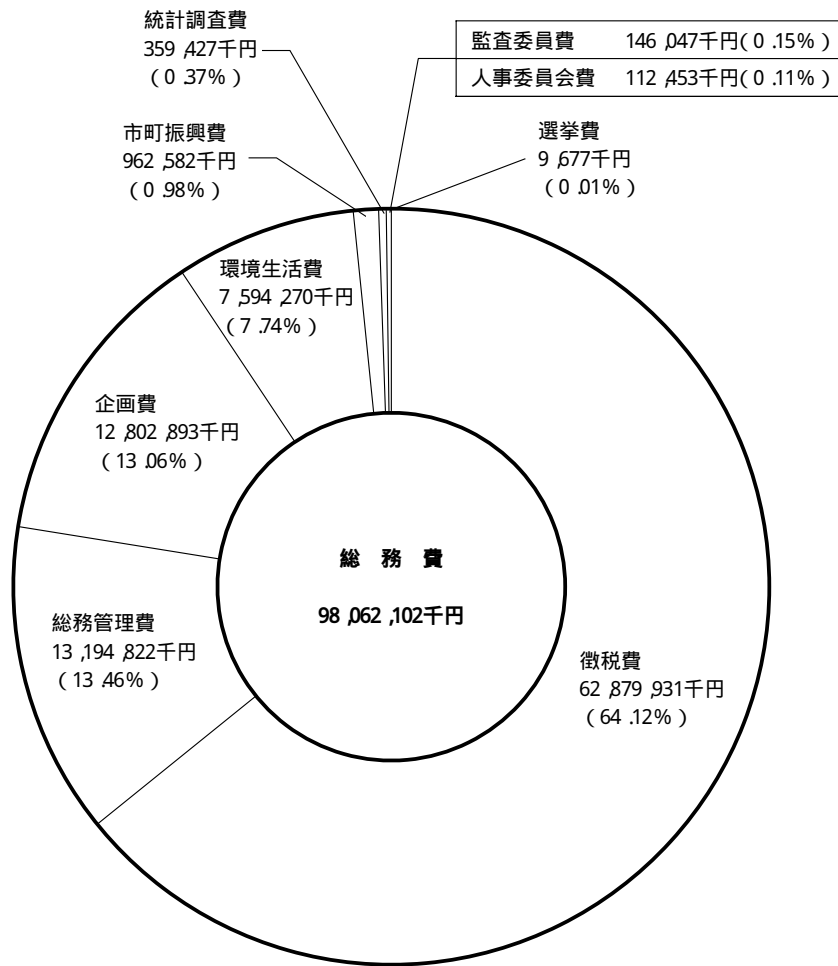
基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートや県と市町の連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、更なる行政改革や新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、980億6,210万円となり、前年度当初予算額と比べて24億5,837万円、2.57パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、307億1,925万円となり、前年度当初予算額と比べて9億2,320万円、

2.92パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県債管理基金積立金	27,156
災害に強い愛媛づくり基金積立金	10,139
県有施設維持管理基金積立金	26,927
財政基盤強化積立金	49,594
ふるさと納税普及啓発費	12,086
行政改革・地方分権推進事業費	1,159
経営改革推進事業費	876
行政評価推進事業費	1,277
職員の長期派遣研修費	32,675
職員こころの健康対策事業費	1,349
地方公会計システム運用管理費	1,291
県有財産処分推進費	15,561
県税クレジットカード収納導入費	14,704
特別徴収強化事業費	22,670
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	20,683
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	3,861
不正軽油撲滅強化推進費	4,262
県税システム運用管理費	38,229
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,055
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	74,165
権限移譲推進費	52,389
電子計算組織運営費	160,574
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	131,513
庁内LANシステム運営事業費	638,352
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	23,333
松山赤十字病院施設整備資金貸付金	600,000
「三浦保」愛基金積立金	46,241
自転車新文化推進基金積立金	3,506
総合行政ネットワーク運営事業費	35,336
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,142
県民相談プラザ運営費	12,591
県政広報誌発行費	47,717
県政広報番組放送費	29,791
県政モニター事業費	551
知事への政策提言事業費	349
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	1,361
一般広報活動費	13,331
首都圏等情報発信強化事業費	14,570
みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費	20,618

県庁本館竣工88周年記念事業費	2 415
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6 928
地域づくり総合推進費	3 357
元気な集落づくり推進事業費	3 594
持続可能な集落づくりサポート事業費	4 732
移住・交流促進事業費	4 165
えひめの移住力総合強化事業費	39 424
移住者住宅改修支援事業費	59 007
えひめ暮らし魅力体感事業費	5 413
愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費（南予）	1 947
県際交流推進事業費	950
文化交流施設整備事業計画策定準備費	323
戦略的政策推進費	3 549
人口問題総合戦略推進事業費	3 300
「三浦保」愛基金10周年記念事業費	11 000
自転車新文化推進事業費	86 587
四国一周サイクリング推進事業費	42 730
サイクリストマナー向上推進事業費	6 116
地域経済分析システム活用促進事業費	3 376
公的個人認証サービス運営事業費	27 978
番号制度連携システム運営事業費	8 485
えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	3 790
テレワーク等対応次世代業務基盤設計事業費	7 917
えひめ地域政策研究センター費	6 240
科学技術振興事業費	2 247
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	19 487
新ふるさとづくり総合支援事業費	109 753
知的財産戦略推進費	2 838
松山空港利用促進事業費	4 818
四国西南地域誘客促進事業費	3 000
松山空港国際化支援事業費	31 869
離島航路整備事業費	259 816
四国の新幹線導入促進事業費	4 173
JR予土線利用促進事業費	1 644
生活バス路線確保対策事業費	330 123
松山空港アクセス向上検討費	4 344
公共交通人材確保対策事業費	4 467
地域公共交通網形成計画策定費	22 756
愛媛・大分広域交通連携強化事業費	4 313
プロスポーツ地域振興事業費	2 011
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2 350
地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	14 462
消防防災ヘリコプター運営管理費	225 826
水道施設耐震化等促進事業費	932 270
合併処理浄化槽設置整備事業費	58 510
資源循環促進基金事業	

— 自然公園等施設整備事業費	18,519
— 廃棄物処理センター運営費補助金	81,091
— 産業廃棄物行政支援交付金	58,000
— 売れるリサイクルモデル支援事業費	7,130
— リン回収技術開発研究費	2,500
— 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	19,979
— 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,048
— 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
— 紙産業資源循環促進支援事業費	31,300
— ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	8,865
— 循環型社会ビジネス振興事業費	3,398
— 微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	5,936
— 海岸漂着物地域対策推進事業費	6,251
— 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	4,257
— バイオ燃料利用拡大事業費	5,966
— ゼロエネルギーハウス導入支援事業費	12,986
— 環境放射線等対策費	
— 環境放射線機器等整備	39,988
— 環境放射線等測定調査	122,266
— 緊急時モニタリング体制強化費	419,717
— 消費者行政活性化基金積立金	5
— 廃棄物処理センター運営費貸付金	1,563,000
— 資源循環促進基金積立金	250,160
— 環境保全資金融資制度運用費	76,520
— 消費者行政活性化事業費	65,556
— 悪質商法被害防止見守り強化事業費	1,721
— おいしい食べきり運動推進事業費	1,460
— 災害廃棄物処理体制構築事業費	2,500
— 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
— 環境学習プログラム策定事業費	3,119
— 地球温暖化防止県民運動推進事業費	1,799
— クールチョイス強化事業費	5,071
— 石鎚山系魅力創生事業費	8,740
— えひめの生物多様性まるごとフェスタ開催事業費	2,980
— 生物多様性えひめ戦略推進事業費	9,824
— 自然観察会開催事業費	1,729
— 環境創造センター事業費	5,128
— 原子力発電施設環境保全普及対策費	34,765
— 自助・共助防災対策実践促進事業費	3,715
— 災害時住民避難支援アプリ構築費	38,340
— 南予津波避難行動促進事業費（南予）	868
— 緊急援護物資備蓄費	4,576
— 広域防災拠点資機材整備事業費	27,449
— 避難所運営リーダー育成事業費	1,137
— 防災土養成促進事業費	10,018
— 救援物資供給体制強化推進事業費	1,042

原子力防災情報収集発信強化事業費	103,065
原子力防災避難実効性向上対策費	119,490
原子力防災広域連携推進強化事業費	15,634
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	5,042
広域防災・減災対策検討費	1,596
原子力発電施設等緊急時安全対策費	309,713
消防広域化推進事業費	283
消防学校地域防災リーダー養成事業費	38,571
消防団員確保対策支援事業費	6,690
救急業務高度化事業費	2,744
自転車安全利用促進事業費	14,661
外国人支援・海外連携推進事業費	8,374
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,486
留学生等国际交流推進事業費	1,500
国際交流員招致事業費	20,940
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	24,212
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	10,110
障害者スポーツ大会競技会場整備費	371,592
えひめ国体市町等競技施設整備費補助金	466,905
えひめ国体特設プール整備費	752,364
玉川湖ボートコース改修事業費	19,915
えひめ国体開閉会式会場等整備事業費	891,942
えひめ国体競技用具整備事業費	46,943
えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金	230,020
えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業費	138,445
えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費	60,365
えひめ国体・障害者スポーツ大会運営事業費	423,369
えひめ国体・障害者スポーツ大会来場者管理システム業務委託費	57,269
えひめ国体・障害者スポーツ大会文化プログラム推進事業費	14,152
えひめ国体・障害者スポーツ大会みきゃん広場等設置運営事業費	47,459
障害者スポーツ大会競技役員等養成事業費	5,975
障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費	18,985
障害者スポーツ大会競技会運営費	101,134
障害者スポーツ大会競技運営委託費	66,905
障害者スポーツ大会競技会等支援事業費	14,245
えひめ国体輸送交通事業費	508,923
障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務委託費	872,823
えひめ国体配宿事業費	55,495
えひめ国体・障害者スポーツ大会参加者等受入環境整備事業費	75,739
えひめ国体開閉会式会場等警備・交通誘導業務委託費	263,712
えひめ国体開閉会式会場等情報通信システム保守管理委託費	30,924
えひめ国体競技役員等養成事業費	16,822
えひめ国体中央競技役員派遣事業費	150,625
えひめ国体競技会開催関連費	61,009
えひめ国体・障害者スポーツ大会式典開催費	689,736

えひめ国体県外開催競技会リハーサル大会開催費	147,929
えひめ国体県外開催競技会開催費	390,897
えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金	47,905
えひめ国体会場地市町運営交付金	1,965,527
警 察 費	
増員給与費	16,686
宇和島警察署庁舎等整備費	218,940
伯方警察署耐震改修費	36,489
	(債務負担行為限度額 54,085)
八幡浜警察署耐震改修費	72,618
	(債務負担行為限度額 107,635)
機動隊庁舎関連経費	
機動隊庁舎初度設備費	6,825
機動隊庁舎新築移転経費	2,117
機動隊庁舎落成式経費	93
交通安全施設等防災機能強化費	10,616
交通安全施設等整備事業費	553,320
駐在所等庁舎整備費	40,989
西条西警察署庁舎等解体工事費	76,868
車両整備費	24,266
県単独交通安全施設整備事業費	176,896
電線共同溝整備対策費	3,847
警察安全相談員設置費	21,418
交番相談員設置費	66,432
スクールサポーター設置費	10,119
自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費	16,786
犯罪被害者対策費	1,244
ストップ特殊詐欺高齢者対策事業費	5,231
航空機点検管理費	72,917
通信指令システム運用費	108,217
運転免許自主返納促進事業費	1,134
放置車両確認事務委託費	40,716
国体等警備警備実施費	299,966

(5) 民生費・衛生費

医療体制の充実については、医師不足が深刻化している愛南地域において、地域の実情に応じた連携体制や総合診療医等の地域医療人材の育成手法の構築を支援し、地域医療の充実を図ることとしました。

また、2月1日から運航を開始したドクターヘリコプターの円滑な運用に努めるとともに、精神科病院における、休日・夜間の二次救急患者の受入体制の構築を支援し、救急医療体制の充実・強化を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、発達障がい者への支援ニーズの高まりを受け、発達障がい者地域支援マネジャーを東・中・南予に配置し、相談支援体制を強化するとともに、障がい者の自立促進を図るため、えひめ国体・えひめ大会を契機に授産製品のブラッシュアップや新製品の開発、テストマーケティング等を支援し、授産製品の販売拡大に取り組むこととしました。

また、幅広い高齢者層を対象にサイクリングを通じた健康・友情・生きがいづくりを推進することとしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、県内の製紙会社や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつを無償提供する愛媛オリジナルの子育て支援制度を創設し、出生率の向上を図るとともに、えひめ結婚支援センターにおいて、企業の婚活支援窓口の設置や異業種間交流会の開催を推進し、地域全体で結婚支援に取り組む体制を構築することとしました。また、えひめこどもの城で開催する「子ども芸術祭」を拡充し、芸術文化の振興を図ることとしました。

障害者スポーツ大会の参加選手に対し、強化練習や予選会への派遣等を行い、育成・強化を図ることとしました。また、東京パラリンピックに向け、選手の強化に加え、スポンサー企業等とのマッチング支援を行い、パラスポーツを支える仕組みを構築することとしました。

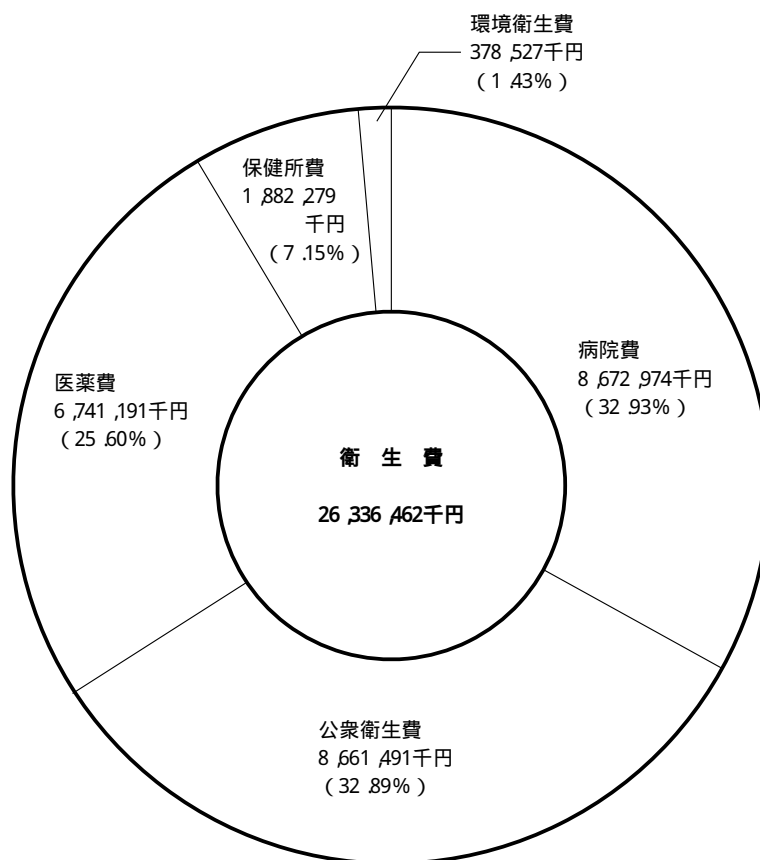
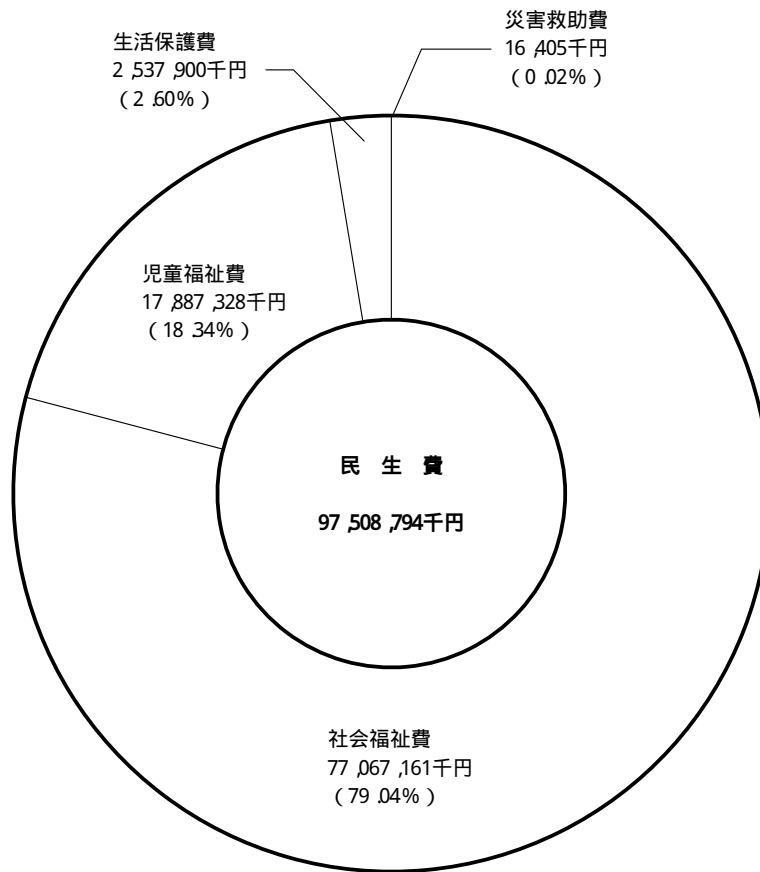
参画と協働による地域社会づくりについては、女性の活躍を推進するため、研修会や企業にアドバイザー等を派遣して、ひめボス宣言企業の拡大を図るほか、社会で活躍する女性リーダーの育成とネットワーク化に取り組むこととしました。

要配慮者の避難先を確保するため、市町が実施する福祉避難所の開設・運営訓練や物資購入を支援し、福祉避難所の指定促進や機能強化を推進することとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、975億879万円となり、前年度当初予算額と比べて30億7,023万円、3.25パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、263億3,646万円となり、前年度当初予算額と比べて1億1,212万円、0.43パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛媛NPO応援基金積立金	5,962
えひめ女性活躍推進事業費	10,446
地域創生担い手NPO自立促進事業費	5,951
男女共同参画理解促進事業費	1,594
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,361
DV防止対策推進事業費	1,941
ボランティア活動等促進事業費	6,447
あったか愛媛NPO応援事業費	6,605
隣保館整備事業費	5,817
隣保事業等推進事業費	192,971
人権尊重の社会づくり推進事業費	21,285
人権啓発センター運営事業費	4,149
生活困窮者自立支援事業費	83,534
重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,676,022
心身障害者扶養共済事業費	1,304,100
更生医療費等負担金	541,278
障害者介護給付費等負担金	6,994,127
地域生活支援事業費補助金	227,903
障がい者工賃向上計画支援事業費	9,160
介護給付費負担金	20,205,259
軽費老人ホーム事務費補助金	620,759
介護保険地域支援事業交付金	984,893
低所得者介護保険料軽減負担金	90,595
後期高齢者医療公費負担事業費	16,649,132
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,667,164
後期高齢者医療高額医療費負担金	860,030
障がい者職業生活支援事業費	42,246
国民健康保険保険基盤安定事業費	6,332,133
国民健康保険財政調整交付金	8,142,500
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	1,379,802
児童福祉施設入所措置費	2,783,505
障がい児入所給付費等負担金	1,365,350
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	509,103
児童扶養手当支給事業費	598,831
保育施設等運営費負担金	4,292,424
子育て家庭支援事業費	1,125,580
子ども療育センター運営費	767,610
発達障がい者支援センター運営費	16,815
児童手当制度実施事業費	3,254,637
扶助費	2,506,938
えひめこどもの城運営費	201,320

介護基盤整備事業費	1,329,132
障がい福祉施設整備事業費	434,217
児童福祉施設等整備事業費	121,669
認定こども園施設等整備事業費	519,353
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
社会福祉施設整備基金積立金	943
介護保険財政安定化基金積立金	149,727
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	254,452
国民健康保険広域化等支援基金積立金	808
国民健康保険財政安定化基金積立金	1,579,197
安心こども基金積立金	207
民生児童委員・主任児童委員費	163,299
地域生活定着促進事業費	18,000
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費	6,900
地域公益事業地域協議会運営費	821
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
福祉・介護人材確保対策事業費	33,616
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	17,485
障がい者スポーツ振興事業費	48,718
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費	18,565
身体障がい者生活支援事業費	10,994
障がい者権利擁護対策支援事業費	5,199
障がい者文化芸術活動推進事業費	3,035
パラアスリート支援事業費	11,104
ヘルプマーク導入事業費	2,938
障がい者授産製品ブラッシュアップ事業費	9,632
農福連携マルシェ促進事業費	6,275
障がい者サイクリング体験普及事業費	1,200
愛顔つなぐ障がい者の文化活動交流支援事業費（中予）	691
心身障がい者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9,160
老人クラブ育成指導費	26,116
明るい長寿社会づくり推進事業費	24,039
介護職員等たん吸引等研修事業費	9,092
アクティブシニアまるごとサイクリング事業費	7,869
介護施設開設準備経費助成事業費	399,153
新人介護職員職場定着促進事業費	12,905
介護雇用プログラム推進事業費	76,300
介護人材研修等支援事業費	23,122
地域包括ケア人材育成等支援事業費	11,873
認知症施策推進事業費	5,630

介護支援専門員養成研修等事業費	11,518
地域の介護人材参入・定着促進事業費	10,861
介護情報提供体制構築事業費	9,144
働く家族の介護力強化事業費	11,194
介護業務支援機器導入促進事業費	4,997
医療費適正化推進費	688
社会福祉施設防災力強化事業費	2,826
国民健康保険市町共同事業支援事業費	808
国民健康保険運営協議会運営費	512
認可外保育施設児童育成支援事業費	1,643
えひめ結婚支援センター運営事業費	57,934
地域少子化対策強化事業費	74,207
子ども芸術祭開催事業費	12,998
みきゃんデジタルアートミュージアム整備事業費	12,044
子育てワンストップサポート推進事業費	1,620
愛顔の子育て応援事業費	149,420
放課後児童支援員等研修事業費	3,884
ひとり親家庭自立支援事業費	16,968
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費	8,028
保育対策総合支援事業費	45,258
児童相談活動事業費	19,692
発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費	12,908
生活保護業務費	18,817
高齢者就労自立支援モデル事業費	2,490
福祉避難所地域連携・整備促進事業費	11,579
衛 生 費	
被爆者対策費	360,087
乳幼児医療給付費	971,921
不妊治療助成事業費	195,181
小児慢性特定疾病対策費	308,561
結核医療費	21,075
特定疾患対策費	5,203
予防接種健康被害者救済給付費	14,960
肝炎治療特別促進事業費	430,560
難病対策費	2,406,048
精神障害者医療費	2,819,520
精神障がい者地域移行支援事業費	5,988
医療施設施設整備事業費	624,088
医療施設設備整備事業費	122,540
病床機能分化連携基盤整備事業費	69,622
在宅歯科診療設備整備事業費	2,300
病院内保育施設整備事業費	1,093
新生児救急車整備事業費	28,028
食生活改善推進員リーダー研修会補助金	200
地域医療介護総合確保基金積立金	2,946,622
地域医療医師確保奨学金貸付金	189,741

	〔債務負担行為限度額 162,864〕
先天性代謝異常等対策費	19,139
産科医等確保支援分娩手当補助金	25,003
周産期医療対策強化事業費	4,560
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	7,905
結核対策事業費	10,532
難病患者支援事業費	9,068
生活習慣病予防総合支援事業費	61,064
新型インフルエンザ等対策事業費	69,371
特定感染症検査等事業費	5,199
感染症指定医療機関運営費	10,425
肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,241
肝炎ウイルス検査推進事業費	4,456
地域自殺対策強化事業費	13,586
地域自殺対策推進センター運営事業費	2,831
精神科救急医療システム整備費	19,231
ひきこもり対策推進事業費	7,055
認知症医療体制整備推進事業費	28,182
D P A T体制整備事業費	4,880
二次救急精神科医療支援体制整備事業費	56,004
県民健康づくり運動推進事業費	3,272
歯と口腔の健康づくり推進費	11,289
食生活・栄養改善支援事業費	2,897
食の安全・安心推進事業費	1,864
生活衛生関係営業承継者・後継者確保事業費	3,000
保健医療対策推進事業費	1,973
地域医療学講座設置事業費	16,000
医師育成キャリア支援事業費	64,771
医師確保対策推進事業費	4,414
地域医療体制確保医師派遣事業費	131,340
地域医療人材育成講座設置事業費	53,500
地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800
へき地医療対策費	33,655
へき地医療支援事業費	23,008
がん対策強化推進費	95,815
救急医療対策事業費	73,309
小児救急医療電話相談事業費	20,676
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,842
在宅医療普及推進事業費	42,841
在宅医療連携体制構築事業費	96,662
災害医療対策事業費	10,389
広域災害・救急等医療情報システム運営費	22,661
在宅歯科医療連携室整備事業費	111,143
医科歯科連携推進事業費	83,262
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	773
地域医療構想推進費	5,987

救急航空医療学講座設置事業費	48,800
医療勤務環境改善支援センター運営事業費	4,664
保健医療計画推進事業費	3,100
ドクターヘリ運航事業費	241,380
地域医療人材確保・育成モデル事業費	1,931
医療機関広域浸水対策事業費（東予）	1,191
院内保育事業運営費補助金	49,896
看護師等養成所運営費補助金	184,435
看護師等支援事業費	20,405
看護師等研修事業費	41,456
看護師等育成強化事業費	2,158
薬剤師支援事業費	14,216
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	624,186

(6) 商工費・労働費

戦略的な営業活動の展開については、「スゴ技」データベースを活用して、ものづくり企業の優れた技術力を情報発信し、ビジネスマッチングや国内外でのトップセールスによる取引拡大を図るほか、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、バイヤーとのマッチングや展示会への出展、米国、豪州での愛媛フェアの開催、輸出商談会の開催等を実施することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の新規創業や円滑な事業承継を促進するため、資金需要に適切に対応できるよう融資枠を拡大するとともに、融資に係る保証料を支援し、経営者の負担軽減を図ることとしました。

また、本県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、老朽化が著しい窯業技術センターの移転整備に着手するほか、積極的な企業誘致を進めるため、市町や金融機関と連携し、関西圏の企業に対して土地情報等の立地環境情報を発信するとともに、立地フェアの開催に取り組むこととしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、産業人材の定着と生産性向上を図るため、産学官労の関係機関が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成に取り組むこととしました。

支え合う福祉社会づくりについては、障がい者雇用を促進するため、マッチングサポーターを増員し、受入先企業の開拓や職場見学を実施することとしました。

自転車新文化の推進については、台湾等のサイクリストとの交流促進やサイクリングツアーの造成支援による誘客促進にも取り組むこととしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、物産・観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間事業者を活用して首都圏に新たな発信拠点を整備することとしました。

また、県観光物産協会を核として愛媛版DMOを設立し、官民が一体となって営業・誘客活動や愛媛の強みを活かした旅行商品の造成等に取り組み、観光振興策の強化を図るほか、南予地域の活性化を促進するため、南予博の成果を踏まえた観光まちづくりを継続して支援するとともに、「いやしの南予」の観光ブランド化にも取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、日台観光サミットにおいてレセプションや視察ツアーを行い、台湾との観光交流の促進を図るとともに、上海便の安定的な運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組み、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

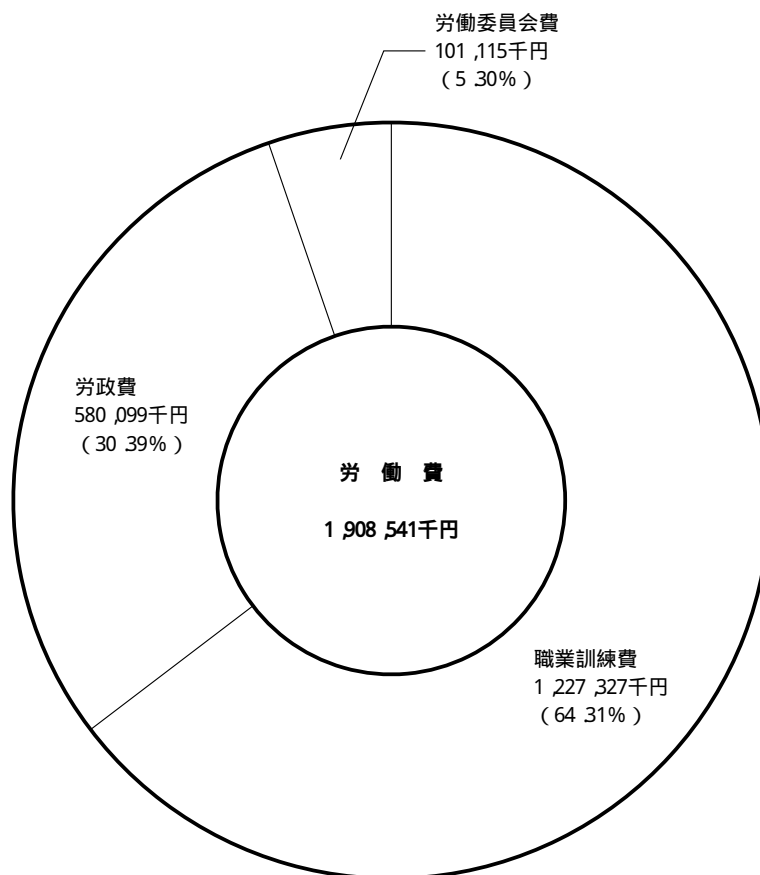
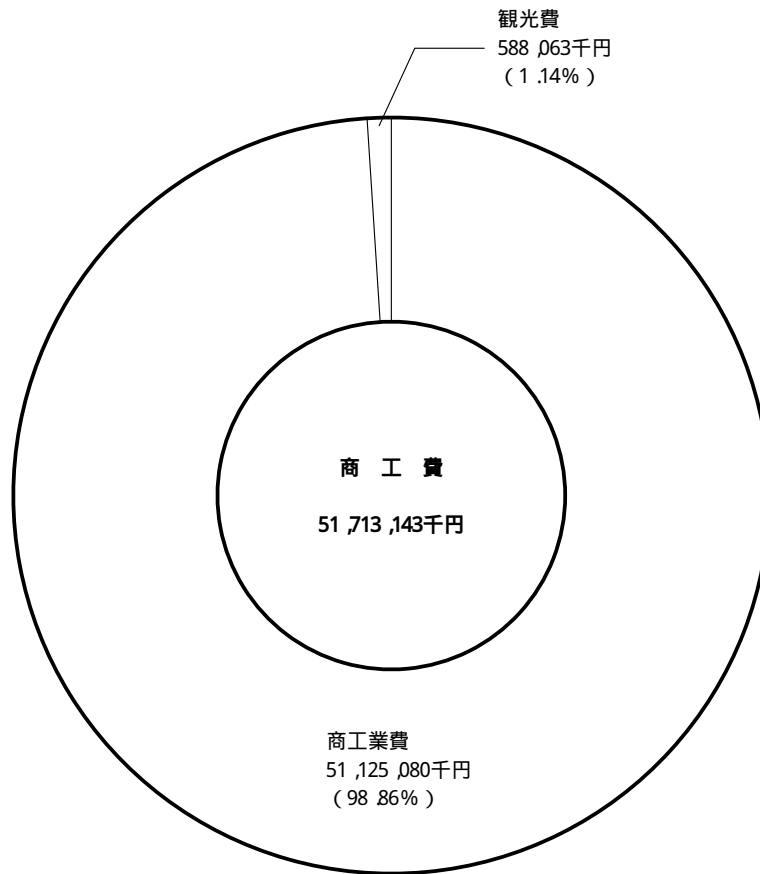
また、中国・四国・九州の関係県等と連携し、シンガポールや香港などアジア地域での誘客促進活動を強化するほか、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた首都圏からの外国人観光客の誘致促進に取り組むこととしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携し、県内中小建築業者によるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの建設を支援するとともに、家庭用燃料電池、蓄電池の導入支援や水素エネルギーの導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発にも取り組むこととしました。

この結果、商工費の当初予算額は、517億1,314万円となり、前年度当初予算額と比べて34億9,045万円、6.32パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、19億854万円となり、前年度当初予算額と比べて1億230万円、5.66パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	233,042
県外アンテナショップ運営事業費	55,990
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,174
原子力発電施設立地地域共生事業費	139,463
新エネルギー等導入促進事業費	35,255
窯業技術センター設計費	25,649
中小企業振興資金貸付金	45,170,000
経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)	2,163
小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)	9,384
企業立地資金貸付基金積立金	819
窯業技術センター整備基金積立金	266,264
営業戦略費	16,000
えひめサポーターズクラブ設置事業費	3,356
海外経済交流推進事業費	2,000
松山港定期貨物航路振興事業費	4,130
ジェット口愛媛貿易情報センター等運営費	18,370
米国食品安全強化法緊急対策事業費	5,973
海外重点市場販路拡大事業費	11,290
四国4県連携販路開拓支援事業費	7,395
東アジア営業戦略強化事業費	21,112
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	35,168
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	10,933
ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	12,780
さくらひめブランド活用営業推進事業費	21,212
「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	8,959
海外販路拡大支援事業費	14,205
農商工ビジネス連携促進事業費	9,425
炭素繊維関連産業創出事業費	2,692
医療機器関連産業推進事業費	6,599
ベンチャー成長等支援事業費	4,050
下請企業振興事業費	18,345
中小企業団体中央会補助金	132,736
小規模事業経営支援事業費補助金	1,366,565
商工会等地域活性化支援事業費	3,172
商店街活性化支援事業費	4,991
中小企業事業承継支援事業費	2,865
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	25,706
伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費	2,348
首都圏愛媛発信拠点整備事業費	27,260
中小企業融資円滑化推進費	29,925
新事業創出金融支援事業費	13,725

核燃料税交付金事業費	112,558
企業立地促進事業費	834,107
えひめ企業誘致アクション事業費	7,227
頑張る企業誘致推進事業費	7,890
産業技術研究所試験研究費	4,678
産学官連携推進事業費	42,406
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,766
えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費	5,476
愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業費	2,524
愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業費	2,497
四国観光連携事業費	39,428
伊予観光大使制度運営事業費	714
えひめロケーション誘致推進事業費	2,703
観光ブランド発信・誘客促進事業費	18,603
修学旅行誘致推進事業費	916
愛媛県コンベンション誘致事業費	8,500
観光集客力向上支援事業費	20,103
えひめファンづくり推進事業費	3,800
いやしの南予観光プロモーション推進事業費	4,218
愛媛版DMO推進事業費	72,048
せとうち観光推進事業費	19,441
サイクリング観光推進事業費	9,465
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	6,400
宇宙技術・科学国際シンポジウム開催地実施事業費	8,136
サイクリング観光映像コンテンツ発信事業費	6,635
新観光周遊ルート創出事業費	6,021
東予東部圏域振興イベント準備事業費	2,517
歴史文化資源活用市町連携事業費（東予）	1,250
法皇山脈ブランド化ステップアップ事業費（東予）	1,593
予土県境サイクリング魅力向上促進事業費（南予）	817
南予博フォローアップ事業費（南予）	2,069
南予の誇れる遺産PR事業費（南予）	957
国際観光推進事業費	10,882
西安観光・物産情報拠点運営事業費	5,840
日台観光サミット開催事業費	21,763
松山空港国際線緊急対策事業費	29,242
台湾観光交流促進事業費	39,186
サイクリング国際観光事業費	7,375
外国人観光客誘致推進事業費	13,287
在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費（中予）	1,256
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	320,776
労働者福祉活動育成事業費	1,445
仕事と家庭の両立支援促進事業費	13,729
愛媛マイスター等認定・派遣事業費	585
ものづくり人材育成支援事業費	13,057

技能向上対策事業費	37,751
地域創生人材育成事業費	172,889
離職者等職業能力開発事業費	242,736
障がい者就労促進事業費	135,992
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費	1,951
ニート就労支援事業費	13,819
若年人材育成推進事業費	81,275
障がい者就職応援事業費	1,893
中小企業人材確保支援事業費	12,527
障がい者マッチング支援事業費	7,043
地元就職支援事業費	12,564
緊急地域雇用維持助成事業費	2,350
ものづくり人材確保連携事業費（東予）	400
南予企業人材確保対策事業費（南予）	828
訓練事業費	57,778

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に869億2,109万円（対前年比98.23パーセント）を、災害復旧費に76億8,182万円（対前年比102.49パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億793万円（対前年比99.44パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費879億433万円、災害復旧事業費76億8,182万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,723億3,654万円を計上しました。

また、補助費等1,680億1,684万円、公債費868億5,243万円、扶助費277億1,172万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,179億1,765万円、負担金・寄附金172億1,454万円となっています。

そのほか、貸付金545億476万円、物件費217億3,176万円、維持補修費20億2,262万円、積立金63億8,787万円、繰出金6億1,932万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,441億円は平成29年度収入見込額を、地方交付税1,673億円は平成28年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

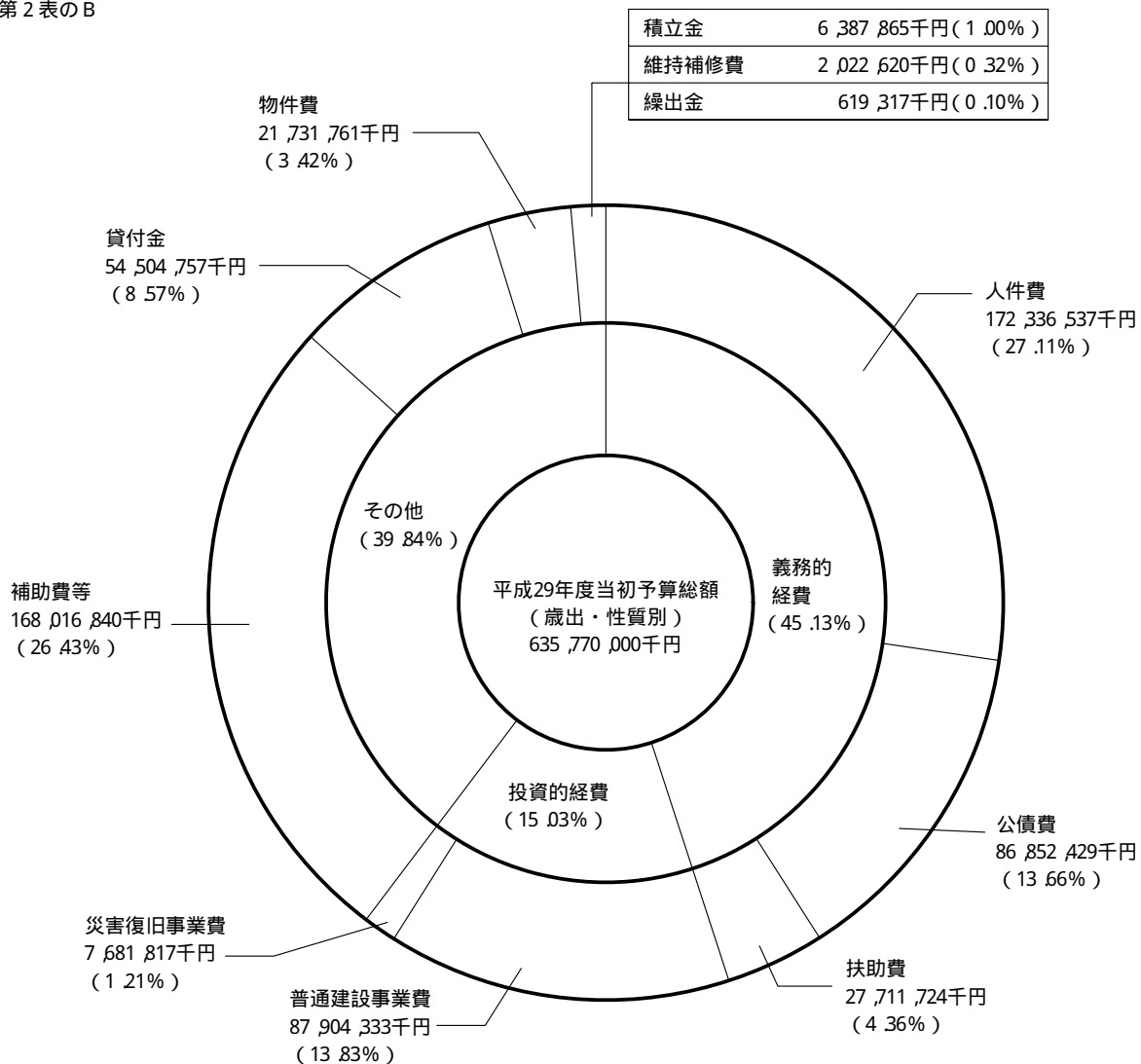
第2表のA

平成29年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

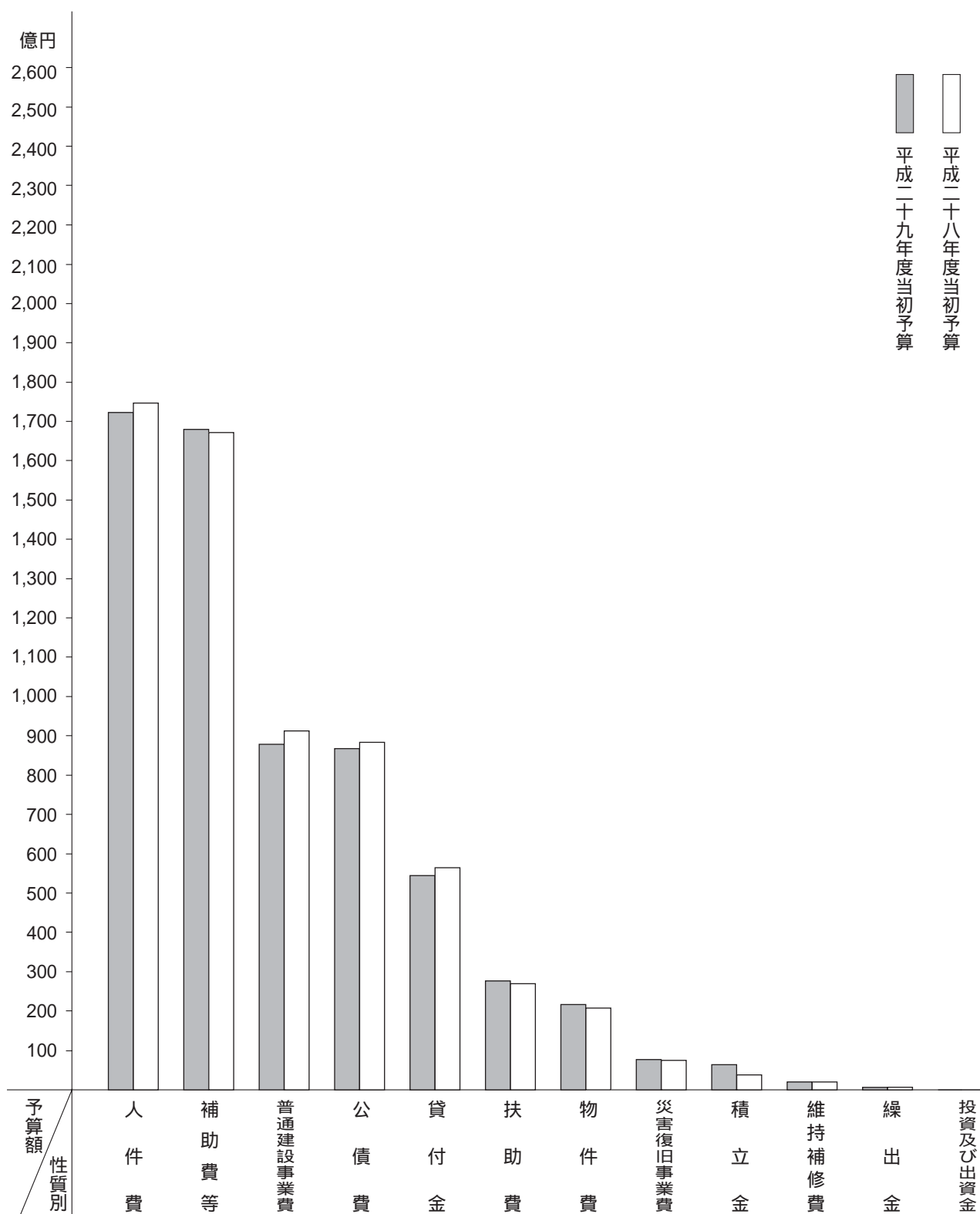
区 分 性 質 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	172,336,537	27.11%	174,727,728	27.30%	2,391,191	98.63%
物 件 費	21,731,761	3.42%	20,829,088	3.25%	902,673	104.33%
維 持 補 修 費	2,022,620	0.32%	2,017,154	0.32%	5,466	100.27%
扶 助 費	27,711,724	4.36%	27,042,631	4.23%	669,093	102.47%
補 助 費 等	168,016,840	26.43%	167,239,958	26.13%	776,882	100.46%
普 通 建 設 事 業 費	87,904,333	13.83%	91,253,582	14.26%	3,349,249	96.33%
災 害 復 旧 事 業 費	7,681,817	1.21%	7,495,497	1.17%	186,320	102.49%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	86,852,429	13.66%	88,429,976	13.82%	1,577,547	98.22%
積 立 金	6,387,865	1.00%	3,839,426	0.60%	2,548,439	166.38%
投 資 及 び 出 資 金			17,320	0.00%	17,320	皆減
貸 付 金	54,504,757	8.57%	56,504,982	8.83%	2,000,225	96.46%
繰 出 金	619,317	0.10%	662,658	0.10%	43,341	93.46%
計	635,770,000	100.00%	640,060,000	100.00%	4,290,000	99.33%

第2表のB



第2表のC

平成29年度当初予算と平成28年度当初予算の比較（歳出・性質別）



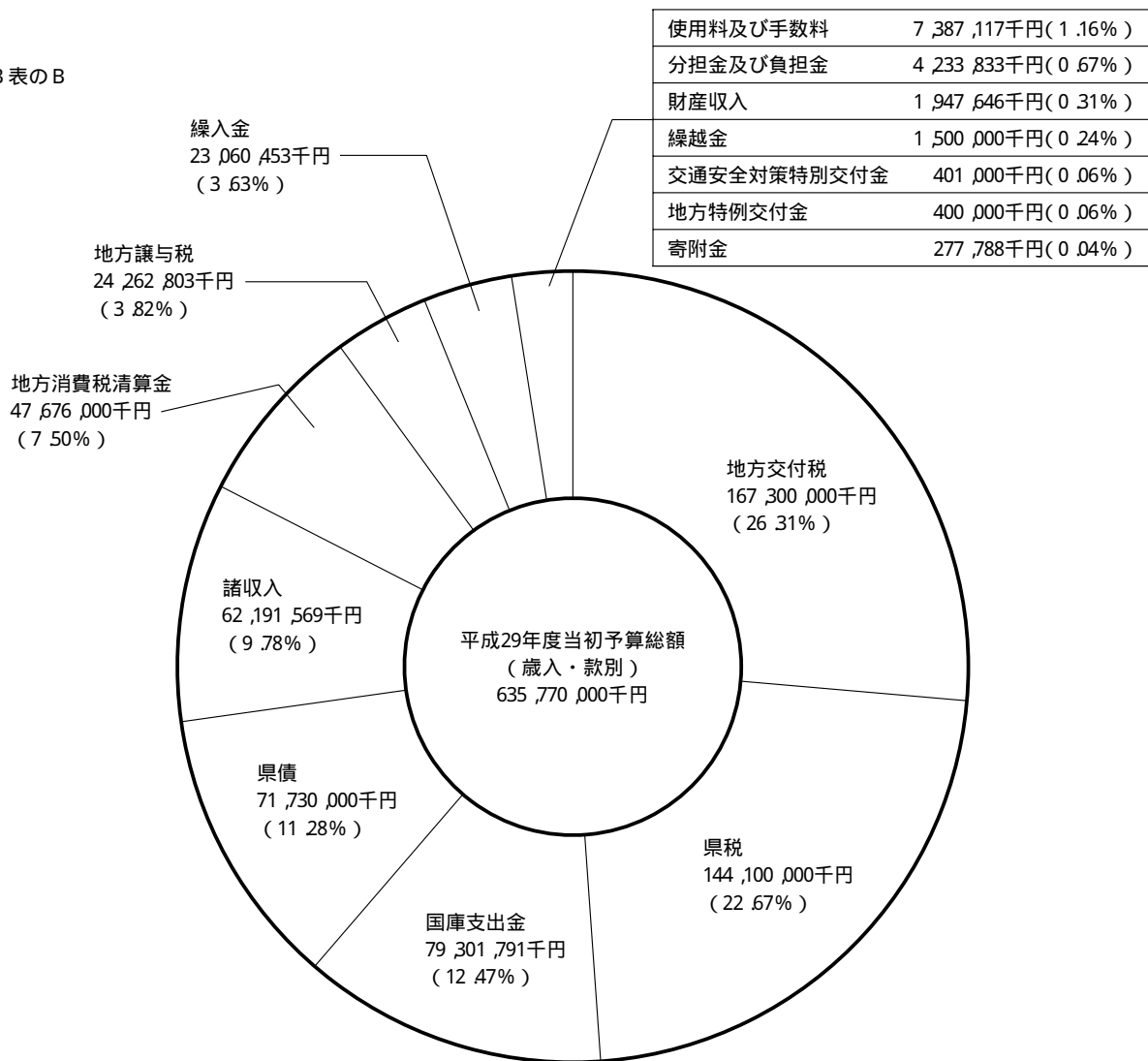
第3表のA

平成29年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

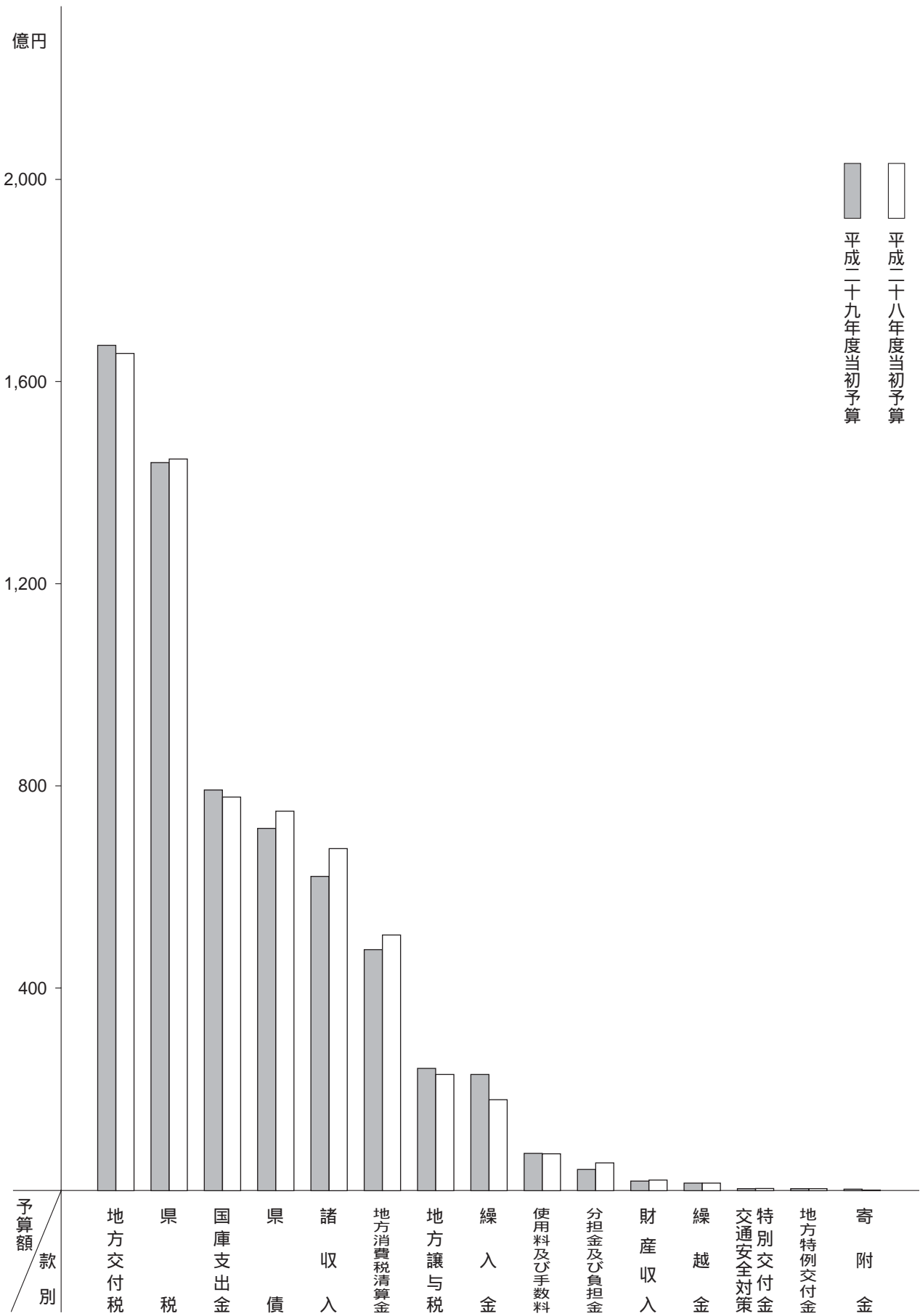
区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	144,100,000	22.67%	144,800,000	22.62%	700,000	99.52%
地方消費税清算金	47,676,000	7.50%	50,602,000	7.91%	2,926,000	94.22%
地方譲与税	24,262,803	3.82%	23,016,290	3.60%	1,246,513	105.42%
地方特例交付金	400,000	0.06%	400,000	0.06%	0	100.00%
地方交付税	167,300,000	26.31%	165,700,000	25.89%	1,600,000	100.97%
交通安全対策特別交付金	401,000	0.06%	426,000	0.07%	25,000	94.13%
分担金及び負担金	4,233,833	0.67%	5,453,589	0.85%	1,219,756	77.63%
使用料及び手数料	7,387,117	1.16%	7,327,513	1.14%	59,604	100.81%
国庫支出金	79,301,791	12.47%	77,871,530	12.17%	1,430,261	101.84%
財産収入	1,947,646	0.31%	2,060,011	0.32%	112,365	94.55%
寄附金	277,788	0.04%	120,004	0.02%	157,784	231.48%
繰入金	23,060,453	3.63%	18,019,629	2.82%	5,040,824	127.97%
繰越金	1,500,000	0.24%	1,500,000	0.23%	0	100.00%
諸収入	62,191,569	9.78%	67,700,434	10.58%	5,508,865	91.86%
県 債	71,730,000	11.28%	75,063,000	11.73%	3,333,000	95.56%
計	635,770,000	100.00%	640,060,000	100.00%	4,290,000	99.33%

第3表のB



第3表のC

平成29年度当初予算と平成28年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成29年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1 271億1 081万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費212万円を計上しました。

2 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億8 434万円、父子福祉資金貸付金3 332万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、織布業構造改善事業費7 145万円、高度化資金事業費3 415万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金521万円、就農支援資金貸付金1 927万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金3億8 317万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費7 439万円、木材生産販売費2 499万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9 200万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5 000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費46億7 633万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費1 383万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1 447万円を計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,107億9,810万円、利子95億4,280万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金 3億7,921万円等を計上しました。

第4表

平成29年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成29年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入 金
災 害 救 助 基 金	2,119	2,119	0	550	-	1,569	-
母子父子寡婦福祉資金	330,045	332,759	2,714	-	4,488	319,203	6,354
中小企業振興資金	120,441	995,524	875,083	-	-	120,441	-
農業改良資金	25,452	31,461	6,009	-	-	24,478	974
国営農業水利事業負担金	408,753	456,137	47,384	-	-	25,587	383,166
県有林経営事業	208,236	194,657	13,579	-	-	32,695	175,541
林業改善資金	197,345	197,504	159	-	-	192,001	5,344
沿岸漁業改善資金	51,087	51,109	22	-	-	50,002	1,085
公共用地整備事業	4,676,332	5,695,367	1,019,035	-	1,924,000	2,752,332	-
港湾施設整備事業	13,833	1,207,833	1,194,000	-	-	13,833	-
用品調達	306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自動車集中管理	14,471	14,479	8	-	-	14,471	-
公債管理	120,360,011	121,065,800	705,789	-	33,547,000	-	86,813,011
奨学資金	396,257	440,740	44,483	-	-	396,257	-
計	127,110,812	130,991,919	3,881,107	550	35,475,488	4,249,299	87,385,475

2 平成28年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成28年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成28年度の最終予算額は、6,825億5,710万円となり、平成27年度の最終予算額6,893億4,543万円に対し、6億7,883万円、0.98パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 11月補正予算（経済対策）

国の経済対策に基づく補正予算に対応し、防災・減災対策として、緊急輸送道路等の整備や危険箇所早期解消など、大規模災害等に備えた事業を前倒して実施するとともに、農林水産業の振興として、中山間地域の農業者等の所得向上を支援するほか、農地の区画整理など農業基盤の整備や木材加工流通施設等の整備、間伐の促進、漁礁や藻場等の整備に取り組む事としました。さらに、地域活性化の推進として、えひめ版農業ワーキングホリデーの実施、伊予の媛貴海の生産体制を強化するための水産研究センターの水槽等の整備や、JR伊予西条駅のバリアフリー化の支援などを行うこととしました。

▶ 12月補正予算

人事委員会勧告に基づく給与改定経費を計上しました。

▶ 2月補正予算

国の地方創生拠点整備交付金を活用した、試験研究機関の機能強化のための施設整備のほか、公共交通の利用促進等を図るため、低床式路面電車の導入を支援することとしました。また、執行段階における節減等により捻出した財源を活用して、新たにとべ動物園魅力向上基金を創設するほか、農林水産業の体質強化やえひめ国体・えひめ大会のための基金の積み増しを行うなど、将来の財政負担の軽減を図ることとしました。

また、国庫補助金の変動等による補正も行いました。

▶ 平成29年3月27日の専決補正予算

平成29年2月定例県議会後において、人件費等義務的経費の確定及び特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成28年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	9月現計予算		補正予算				最終予算	
	予算額	構成比	11月 (経済対策)	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	144,800,000	20.84%	-	-	600,000	100,000	144,300,000	21.14%
地方消費税清算金	50,602,000	7.28	-	-	3,308,373	189	47,293,438	6.93
地方譲与税	23,016,290	3.31	-	-	883,913	350,484	21,781,893	3.19
地方特例交付金	400,000	0.06	-	-	-	62,219	462,219	0.07
地方交付税	165,759,519	23.86	1,025,509	908,646	-	2,260,971	169,954,645	24.90
交通安全対策特別交付金	426,000	0.06	-	-	-	24,564	401,436	0.06
分担金及び負担金	5,786,812	0.83	728,030	-	511,604	242,162	5,761,076	0.84
使用料及び手数料	7,327,513	1.05	-	-	-	31,126	7,296,387	1.07
国庫支出金	98,768,544	14.22	9,701,031	138,829	6,822,184	2,422,442	99,363,778	14.56
財産収入	2,060,653	0.30	-	-	59,638	29,906	1,971,109	0.29
寄附金	127,442	0.02	11,700	-	-	41,455	180,597	0.03
繰入金	19,526,660	2.81	-	-	1,417,265	6,164,566	11,944,829	1.75
繰越金	10,994,863	1.58	-	-	-	-	10,994,863	1.61
諸収入	70,552,888	10.15	43,251	-	585,099	102,793	70,113,833	10.27
県 債	94,673,000	13.63	6,889,000	-	2,223,000	8,602,000	90,737,000	13.29
計	694,822,184	100.00	18,398,521	1,047,475	16,411,076	15,300,001	682,557,103	100.00

第6表

平成28年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	9月現計予算		補正予算				最終予算	
	予算額	構成比	11月 (経済対策)	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
議会費	1,315,311	0.19%	-	5,637	-	-	1,320,948	0.19%
総務費	100,689,799	14.49	648,666	220,978	4,915,298	950,914	95,693,231	14.02
民生費	95,497,571	13.74	5,245	-	1,392,147	3,133,892	90,976,777	13.33
衛生費	27,833,687	4.01	-	-	1,280,620	997,310	25,555,757	3.74
労働費	1,940,747	0.28	-	-	29,997	-	1,910,750	0.28
農林水産業費	42,944,252	6.18	5,865,967	-	3,544,312	-	45,265,907	6.63
商工費	57,352,418	8.25	-	-	46,135	-	57,398,553	8.41
土木費	95,365,050	13.73	11,874,733	-	1,275,489	-	105,964,294	15.52
警察費	31,686,908	4.56	-	157,453	-	1,386,375	30,457,986	4.46
教育費	143,561,508	20.66	3,910	663,407	382,314	5,315,921	138,530,590	20.30
災害復旧費	8,095,016	1.17	-	-	3,637,034	1,489,671	2,968,311	0.44
公債費	88,489,917	12.74	-	-	-	2,025,918	86,463,999	12.67
予備費	50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
計	694,822,184	100.00	18,398,521	1,047,475	16,411,076	15,300,001	682,557,103	100.00

特 別 会 計

平成28年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成28年度の最終予算額は、1,321億4,753万円となり、平成27年度最終予算額1,394億1,629万円に対し、7億2,688万円、5.21パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 11月補正予算（経済対策）

国の経済対策に基づく補正予算に対応し、国営農業水利事業負担金特別会計3,800万円を計上しました。

▶ 平成29年3月27日の専決補正予算

平成29年2月定例県議会後において、借入額等が見込みを下回ったため、公債管理特別会計19億6,126万円を計上しました。

第7表

平成28年度特別会計予算補正状況

（単位 千円）

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	11月 (経済対策)	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,119	0.00	-	-	-	-	2,119	0.00
母子父子寡婦福祉資金	332,759	0.25	-	-	-	-	332,759	0.25
中小企業振興資金	995,524	0.74	-	-	-	-	995,524	0.75
農業改良資金	31,461	0.02	-	-	-	-	31,461	0.02
国営農業水利事業負担金	456,137	0.34	38,000	-	-	-	494,137	0.38
県有林経営事業	2,561,555	1.91	-	-	-	-	2,561,555	1.94
林業改善資金	197,504	0.15	-	-	-	-	197,504	0.15
沿岸漁業改善資金	51,109	0.04	-	-	-	-	51,109	0.04
公共用地整備事業	6,407,342	4.78	-	-	-	-	6,407,342	4.85
港湾施設整備事業	1,207,833	0.90	-	-	-	-	1,207,833	0.92
用品調達	306,430	0.23	-	-	-	-	306,430	0.23
自動車集中管理	14,479	0.01	-	-	-	-	14,479	0.01
公債管理	121,065,800	90.30	-	-	-	1,961,261	119,104,539	90.13
奨学資金	440,740	0.33	-	-	-	-	440,740	0.33
計	134,070,792	100.00	38,000	0	0	1,961,261	132,147,531	100.00

3 平成28年度予算の執行状況について

一般会計

平成29年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,825億5,710万円に対し、5,561億604万円が収入済であり、81.47パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,345億4,141万円が支出済であり、78.31パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成29年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,321億4,753万円に対し、収入済額が1,322億7,797万円、支出済額が1,299億9,754万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成28年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成29年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	144,300,000	140,201,853	4,098,147	97.16
地方	消費税清算金	47,293,438	47,293,438	0	100.00
地方	譲与税	21,781,893	20,887,633	894,260	95.89
地方	特例交付金	462,219	462,219	0	100.00
地方	交付税	169,954,645	169,954,645	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	401,436	209,412	192,024	52.17
分担金及び	負担金	5,761,076	1,967,213	3,793,863	34.15
使用料及び	手数料	7,296,387	6,943,158	353,229	95.16
国庫	支出金	99,363,778	59,500,931	39,862,847	59.88
財産	収入	1,971,109	1,965,030	6,079	99.69
寄附	金	180,597	166,798	13,799	92.36
繰入	金	11,944,829	2,371,421	9,573,408	19.85
繰越	金	10,994,863	10,994,864	1	100.00
諸	収入	70,113,833	68,300,428	1,813,405	97.41
県	債	90,737,000	24,887,000	65,850,000	27.43
	計	682,557,103	556,106,043	126,451,060	81.47

第9表

平成28年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成29年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合
					(B) / (A)
議 会 費		1,320,948	1,205,418	115,530	91.25%
総 務 費		95,693,231	78,309,539	17,383,692	81.83%
民 生 費		90,976,777	63,326,870	27,649,907	69.61%
衛 生 費		25,555,757	22,269,428	3,286,329	87.14%
労 働 費		1,910,750	1,610,757	299,993	84.30%
農 林 水 産 業 費		45,265,907	25,157,128	20,108,779	55.58%
商 工 費		57,398,553	55,625,999	1,772,554	96.91%
土 木 費		105,964,294	51,132,710	54,831,584	48.25%
警 察 費		30,457,986	27,373,626	3,084,360	89.87%
教 育 費		138,530,590	120,957,183	17,573,407	87.31%
災 害 復 旧 費		2,968,311	1,108,756	1,859,555	37.35%
公 債 費		86,463,999	86,463,997	2	100.00%
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00%
計		682,557,103	534,541,411	148,015,692	78.31%

第10表

平成28年度特別会計予算執行状況

平成29年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		2,119	176	1,943	8.31%	176	1,943	8.31%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		332,759	497,062	164,303	149.38%	231,519	101,240	69.58%
中 小 企 業 振 興 資 金		995,524	1,133,669	138,145	113.88%	927,872	67,652	93.20%
農 業 改 良 資 金		31,461	71,175	39,714	226.23%	28,618	2,843	90.96%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		494,137	486,107	8,030	98.37%	486,108	8,029	98.38%
県 有 林 経 営 事 業		2,561,555	52,622	2,508,933	2.05%	2,481,740	79,815	96.88%
林 業 改 善 資 金		197,504	615,911	418,407	311.85%	77,307	120,197	39.14%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,109	226,296	175,187	442.77%	166	50,943	0.32%
公 共 用 地 整 備 事 業		6,407,342	6,363,218	44,124	99.31%	4,842,704	1,564,638	75.58%
港 湾 施 設 整 備 事 業		1,207,833	1,614,878	407,045	133.70%	1,201,491	6,342	99.47%
用 品 調 達		306,430	249,435	56,995	81.40%	264,215	42,215	86.22%
自 動 車 集 中 管 理		14,479	65,624	51,145	453.24%	9,012	5,467	62.24%
公 債 管 理		119,104,539	119,104,538	1	100.00%	119,096,743	7,796	99.99%
奨 学 資 金		440,740	1,797,262	1,356,522	407.78%	349,868	90,872	79.38%
計		132,147,531	132,277,973	130,442	100.10%	129,997,539	2,149,992	98.37%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成27年度の県税の決算額は1,462億6,164万円で、歳入決算額6,573億6,063万円に占める割合は、22.25パーセントとなっています。

なお、平成29年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

平成28年度県税収入状況

平成29年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		143,934,740	146,547,116	139,961,448	97.24	95.51
県 民 税		47,143,658	48,647,712	42,050,634	89.20	86.44
事 業 税		33,142,751	33,673,548	34,605,009	104.41	102.77
地 方 消 費 税		29,976,919	30,217,480	30,217,480	100.80	100.00
不 動 産 取 得 税		3,446,800	3,498,558	3,309,330	96.01	94.59
県 た ば こ 税		1,515,822	1,509,820	1,509,806	99.60	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		356,097	352,971	352,971	99.12	100.00
自 動 車 取 得 税		1,253,040	1,252,329	1,252,329	99.94	100.00
軽 油 引 取 税		10,095,771	10,143,377	9,637,535	95.46	95.01
自 動 車 税		15,537,440	15,784,760	15,559,795	100.14	98.57
鉱 区 税		3,177	3,296	3,294	103.68	99.94
核 燃 料 税		1,463,265	1,463,265	1,463,265	100.00	100.00
目 的 税		265,260	240,405	240,405	90.63	100.00
狩 猟 税		26,582	27,351	27,351	102.89	100.00
資 源 循 環 促 進 税		238,678	213,054	213,054	89.26	100.00
旧 法 に よ る 税		0	0	0		
計		144,200,000	146,787,521	140,201,853	97.23	95.51

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成29年3月末日現在の県債現在高は、9,905億8,111万円で、前年度同期に比べ、71億4,445万円、0.716パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成28年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成28年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成29年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	480,438,002	48.50
(1)民 生	2,950,901	0.30
(2)農 林 水 産	55,042,150	5.56
(3)土 木	389,244,976	39.29
(4)公 営 住 宅	2,727,285	0.27
(5)警 察 消 防	1,644,451	0.17
(6)教 育	22,713,293	2.29
(7)準 公 営 企 業 等	872,270	0.09
(8)庁 舎 等	5,242,676	0.53
2 災 害 復 旧 債	2,612,899	0.26
(1)土 木	2,612,899	0.26
3 そ の 他	507,530,211	51.24
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	11,056,283	1.12
(2)臨 時 税 収 補 填 債	457,476	0.05
(3)臨 時 財 政 対 策 債	435,623,298	43.97
(4)減 収 補 填 債	18,249,256	1.84
(5)退 職 手 当 債	27,039,240	2.73
(6)調 整 債	43,936	0.00

(7)母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,039,669	0.21
(8)中小企業高度化資金貸付金	10,584,808	1.07
(9)農業改良資金貸付金	101,479	0.01
(10)地方道路整備臨時貸付金	2,334,766	0.24
計	990,581,112	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	269,112,976	27.17
郵 便 貯 金 資 金	4,248,555	0.43
簡 易 保 険 局	2,883,022	0.29
公 募	681,731,108	68.82
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18,097,729	1.83
そ の 他	14,507,722	1.46
計	990,581,112	100.00

6 県有財産について

平成29年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

平成29年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.80 ha
建 物 (延 べ)	11,883,649.60 m ²	17,018.13 m ²
立 木 (成 木)	1,728,693.05 m ²	11,101.52 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	412,028.00 m ³	7,179.00 m ³
地 上 権	0 本	399 本
温 泉 権	54,163,779.00 m ²	144,000.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	1 機
株 券 及 び 債 券	96,715,653千円	260,000千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	21,607,739千円	524,916千円
(うち 有 価 証 券)	124,855,855千円	10,099,415千円
無 体 財 産 権	(2,191,151千円)	(0千円)
	96 件	10 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。

なお、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月から運転を停止していた肱川発電所については、選択取水設備工事の完成に伴い、平成28年12月から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

平成28年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、1億1,949万5,178キロワット時であり、目標供給電力量1億8,784万4,500キロワット時に対し、9.8パーセント上回っています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

平成28年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、平成29年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

平成28年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
10	目標電力量	13,200,000	0	7,300,000	289,300	20,789,300
	供給電力量	14,759,555	0	6,381,010	349,201	21,489,766
11	目標電力量	11,600,000	0	4,200,000	282,400	16,082,400
	供給電力量	11,388,871	0	4,512,822	341,879	16,243,572
12	目標電力量	11,200,000	900,000	4,200,000	303,200	16,603,200
	供給電力量	11,314,057	3,835,252	6,498,040	348,967	21,996,316
1	目標電力量	10,800,000	1,300,000	4,500,000	311,300	16,911,300
	供給電力量	11,672,571	2,206,764	8,845,427	352,693	23,077,455
2	目標電力量	8,900,000	1,800,000	5,700,000	279,400	16,679,400
	供給電力量	9,179,342	2,946,435	7,075,265	325,538	19,526,580
3	目標電力量	10,200,000	3,300,000	7,900,000	318,900	21,718,900
	供給電力量	10,510,014	1,265,261	5,041,291	344,923	17,161,489
下半期合計	目標電力量	65,900,000	7,300,000	33,800,000	1,784,500	108,784,500
	供給電力量	68,824,410	10,253,712	38,353,855	2,063,201	119,495,178

国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月から運転を停止していた肱川発電所については、選択取水設備工事の完成に伴い、平成28年12月から運転を再開しています。

第16表

平成28年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成29年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,944,966	-	2,944,966	3,263,405	110.81%
営 業 収 益	2,712,889	-	2,712,889	2,966,508	109.35
財 務 収 益	9,888	-	9,888	1,924	19.46
事 業 外 収 益	75,830	-	75,830	77,448	102.13
特 別 利 益	146,359	-	146,359	217,525	148.62
面河ダム等管理費分担金	119,651	-	119,651	88,230	73.74
面河ダム等管理費分担金	119,651	-	119,651	88,230	73.74
合 計	3,064,617	-	3,064,617	3,351,635	109.37

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,422,759	3,646	2,426,405	2,100,203	86.56%
営 業 費 用	2,169,979	3,646	2,173,625	1,847,859	85.01
財 務 費 用	75,505	-	75,505	75,504	100.00
事 業 外 費 用	172,275	-	172,275	176,840	102.65
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	116,931	-	116,931	86,525	74.00
面河ダム等管理費	116,931	-	116,931	86,525	74.00
合 計	2,539,690	3,646	2,543,336	2,186,728	85.98

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	76,879	-	76,879	53,591	69.71%
工 事 負 担 金	76,825	-	76,825	53,591	69.76
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,095,771	-	1,095,771	942,790	86.04%
水力発電設備費	167,212	-	167,212	97,540	58.33
業務設備費	540	-	540	-	-
企業債償還金	314,308	-	314,308	314,308	100.00
他会計貸付金	285,711	-	285,711	202,942	71.03
他会計繰出金	328,000	-	328,000	328,000	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

平成29年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	187,945	2,316,280	1,880,720	55.19%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,243,000	126,362	1,665,527	577,473	74.25
計	6,440,000	314,307	3,981,807	2,458,193	61.83

▶ 予算の概要

平成29年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億8,400万3千円は、繰越利益剰余金処分額9億4,375万6千円及び損益勘定留保資金2億4,024万7千円で補てんする予定です。

第18表

平成29年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	3,160,386
第1項 営 業 収 益	3,070,650
第2項 財 務 収 益	8,742
第3項 事 業 外 収 益	80,994
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	124,539
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	124,539
合 計	3,284,925

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,524,446
第1項 営 業 費 用	2,279,041
第2項 財 務 費 用	65,685
第3項 事 業 外 費 用	174,720
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	121,619
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	121,619
合 計	2,646,065

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	86,325
第1項 企業債	59,300
第2項 工事負担金	26,971
第3項 固定資産売却代金	54

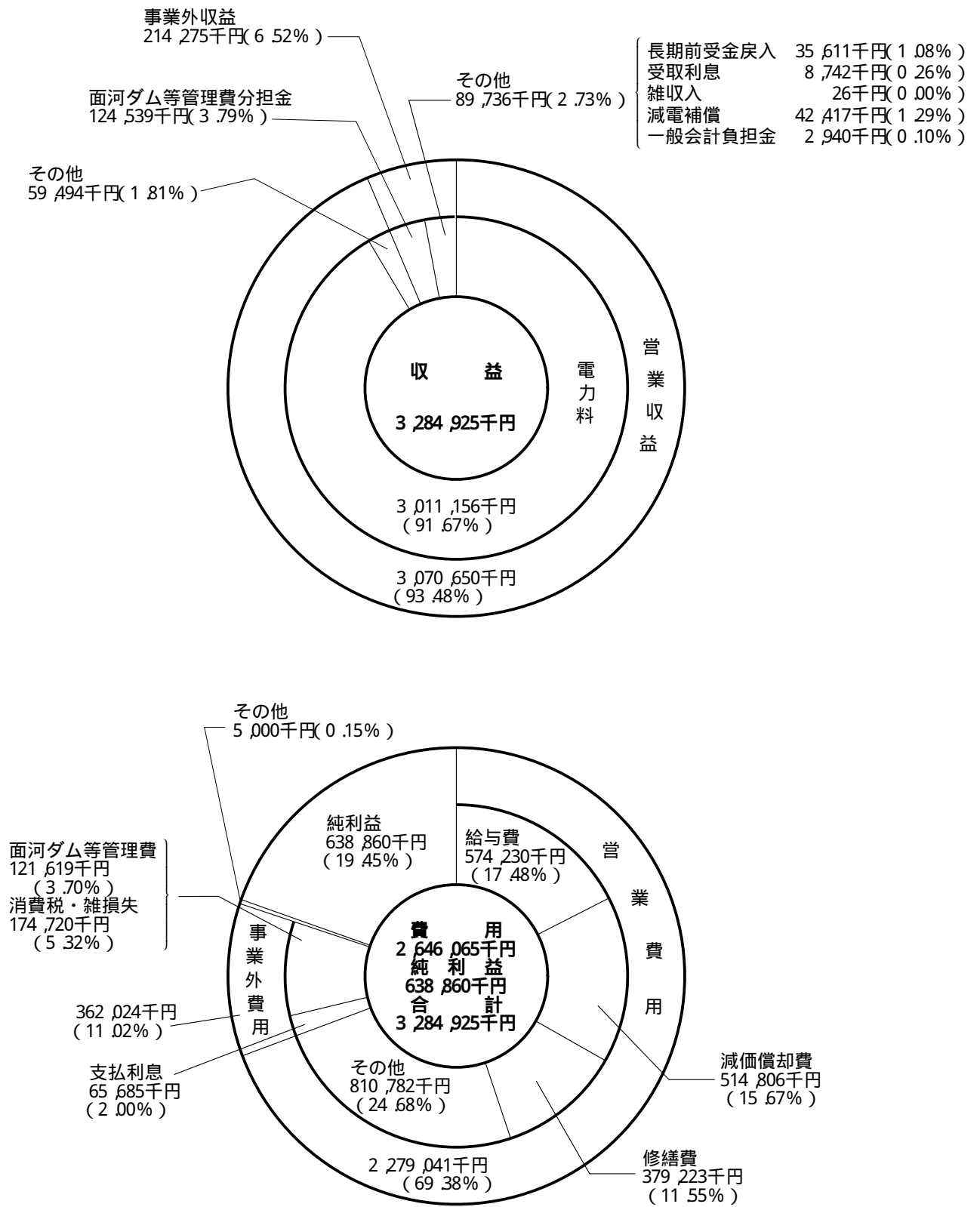
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,270,328
第1項 水力発電設備費	430,139
第2項 業務設備費	540
第3項 企業債償還金	307,429
第4項 他会計貸付金	239,220
第5項 他会計繰出金	293,000

第19表

平成29年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成28年度下半期の工業用水道地区別給水実績は、第20表のとおり、3地区合計で、3,232万6,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,173万2,000立方メートルに対し、77.5パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月に1社と賃貸借契約をしたことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

平成28年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、平成29年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

平成28年度下半期工業用水道地区別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	17,995	93.3%
今治地区工業用水道	14	9,955	4,108	41.3
西条地区工業用水道	46	12,485	10,223	81.9
合 計	62	41,732	32,326	77.5

第21表

平成28年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成29年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,816,486	-	1,816,486	1,632,407	89.87%
営業収益	1,717,908	-	1,717,908	1,529,930	89.06
営業外収益	77,139	-	77,139	82,083	106.41
附帯事業収益	21,331	-	21,331	20,394	95.61
特別利益	108	-	108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,251,394	2,137	1,253,531	1,093,750	87.25%
営業費用	1,029,543	2,137	1,031,680	887,239	86.00
営業外費用	217,219	-	217,219	205,381	94.55
附帯事業費用	1,132	-	1,132	1,130	99.82
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	287,374	90,500	377,874	216,878	57.39%
他会計からの借入金	285,711	-	285,711	202,942	71.03
工事負担金	1,554	-	1,554	1,554	100.00
附帯事業収入	1	-	1	-	-
国庫補助金	-	90,500	90,500	12,382	13.68
固定資産売却代金	54	-	54	-	-
雑入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,026,563	435,157	1,461,720	833,392	57.01%
給水設備費	322,872	435,157	758,029	130,052	17.16
企業債償還金	699,747	-	699,747	699,746	100.00
附帯事業費	3,943	-	3,943	3,594	91.15
国庫補助金返還金	1	-	1	-	-

第22表

企業債明細書

平成29年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還比率
		当年度償還高	償還高累計		
財政融資資金	1,770,000	81,991	968,609	801,391	54.72%
地方公共団体金融機構	4,949,000	283,554	3,415,057	1,533,943	69.00
株式会社愛媛銀行	4,345,000	334,200	1,671,000	2,674,000	38.46
計	11,064,000	699,745	6,054,666	5,009,334	54.72

▶ 予算の概要

平成29年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億7,287万3千円は、損益勘定留保資金4億7,287万3千円で補てんする予定です。

第23表

平成29年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,842,503
第1項 営業収益	1,737,312
第2項 営業外収益	81,567
第3項 附帯事業収益	23,516
第4項 特別利益	108

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,292,759
第1項 営業費用	1,061,401
第2項 営業外費用	225,336
第3項 附帯事業費用	2,522
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	244,332
第1項 他会計からの借入金	239,220
第2項 工事負担金	1,554
第3項 受託収入	3,449
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	54
第6項 雑入	54

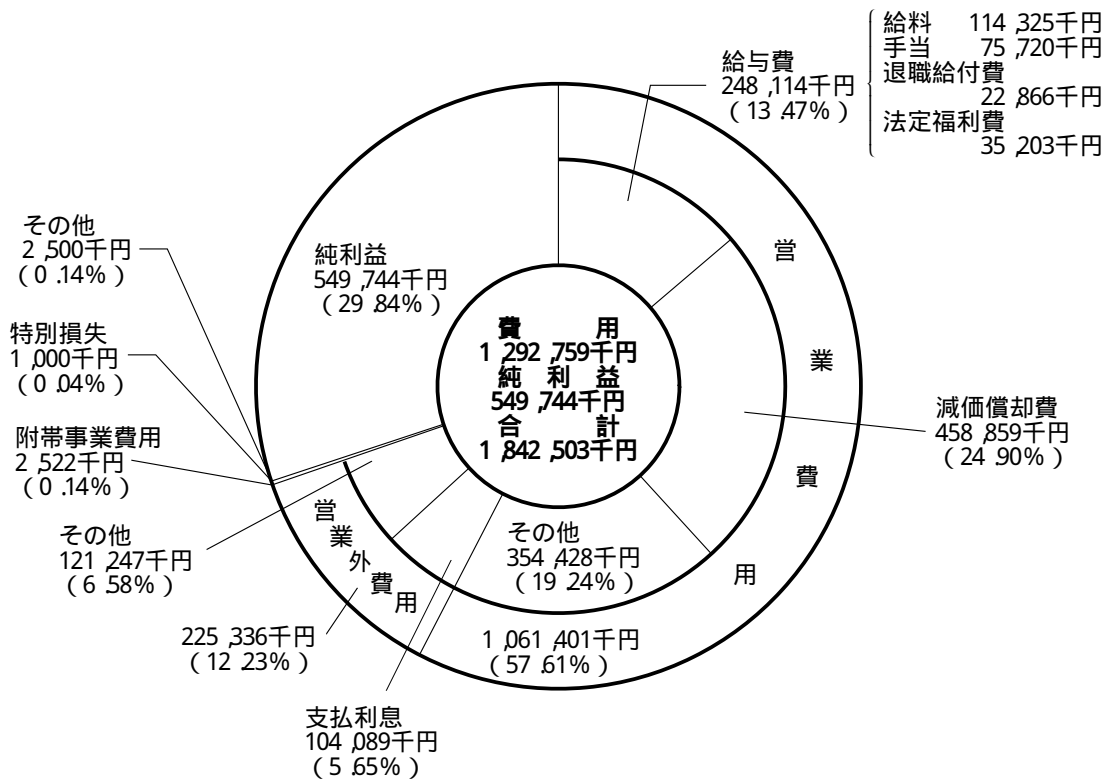
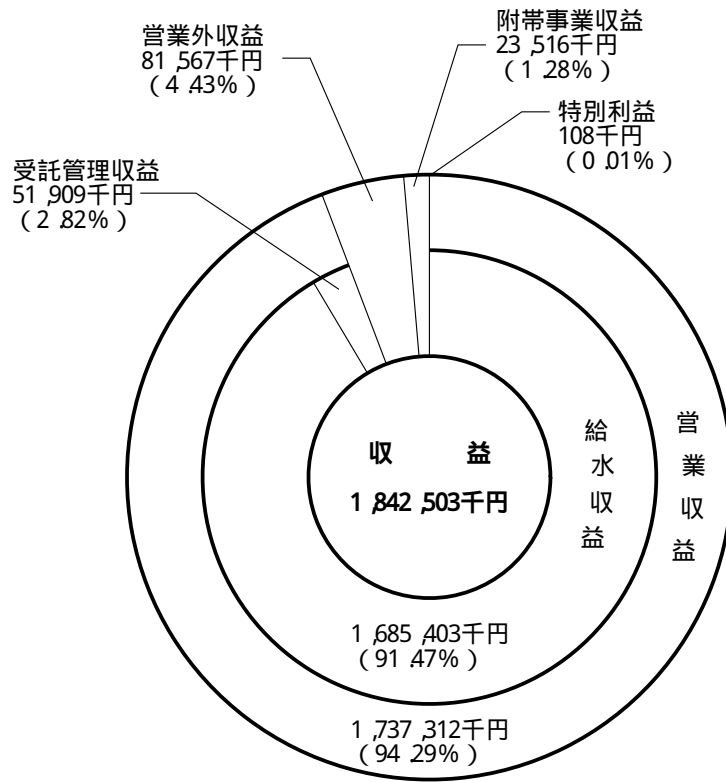
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	717,205
第1項 給水設備費	63,941
第2項 企業債償還金	649,559
第3項 附帯事業費	3,704
第4項 国庫補助金返還金	1

第24表

平成29年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

平成28年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,254人の増、外来患者数は6,866人の減となり、合計で4,612人、0.8パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成28年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、平成29年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
平成29年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数					
病床数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	7対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第26表

平成 28 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		28年度下半期利用 患者延べ数 (A)	27年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	28年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	115,521	118,371	2,850	97.59%	634.7
	外 来	199,746	211,234	11,488	94.56	1,664.6
	計	315,267	329,605	14,338	95.65	-
今 治 病 院	入 院	35,544	33,287	2,257	106.78	195.3
	外 来	71,545	70,214	1,331	101.90	596.2
	計	107,089	103,501	3,588	103.47	-
南 宇 和 病 院	入 院	16,756	17,486	730	95.83	92.1
	外 来	39,251	37,927	1,324	103.49	327.1
	計	56,007	55,413	594	101.07	-
新 居 浜 病 院	入 院	34,273	30,696	3,577	111.65	188.3
	外 来	62,515	60,548	1,967	103.25	521.0
	計	96,788	91,244	5,544	106.08	-
合 計	入 院	202,094	199,840	2,254	101.13	1,110.4
	外 来	373,057	379,923	6,866	98.19	3,108.8
	計	575,151	579,763	4,612	99.20	-

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

平成28年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成29年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	48,784,208	8,451	48,792,659	44,651,460	91.51%
医 業 収 益	42,000,273	-	42,000,273	38,017,848	90.52
医 業 外 収 益	6,781,935	8,451	6,790,386	6,633,612	97.69
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	48,132,093	186,098	48,318,191	43,632,010	90.30%
医 業 費 用	47,046,033	186,098	47,232,131	42,734,636	90.48
医 業 外 費 用	1,076,560	-	1,076,560	897,374	83.36
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,450,069	41,255	5,491,324	5,303,713	96.58
企 業 債	689,000	-	689,000	477,500	69.30
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,761,068	41,255	1,802,323	1,796,827	99.70
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	26,386	-
雑 入	-	-	-	3,000	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	7,638,083	41,255	7,679,338	7,270,384	94.67
病 院 設 備 費	1,262,588	41,255	1,303,843	894,890	68.63
企 業 債 償 還 金	3,047,495	-	3,047,495	3,047,494	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,328,000	-	3,328,000	3,328,000	100.00

第28表

企 業 債 明 細 書

平成29年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	27,801,000	564,670	5,713,451	22,087,549	20.55%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	59,307	359,086	1,043,314	25.61
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	15,033,100	2,423,517	8,424,847	6,608,253	56.04
計	44,236,500	3,047,494	14,497,384	29,739,116	32.77

▶ 予算の概要

平成29年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額24億5,118万5千円は、当年度分損益勘定留保資金24億5,118万5千円で補てんする予定です。

第29表

平成29年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	48,564,465
第1項 医業収益	41,994,035
第2項 医業外収益	6,568,430
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	47,954,366
第1項 医 業 費 用	46,894,094
第2項 医 業 外 費 用	1,050,772
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,574,049
第1項 企 業 債	741,500
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,832,548

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	8,025,234
第1項 病 院 設 備 費	1,543,632
第2項 企 業 債 償 還 金	3,188,602
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,293,000

第30表

平成29年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

